

教育テレビジョン番組（基礎）  
Educational Television Programme (Fundamental)

1. 研修期間 コード：No. A0042  
 1989年7月17日～1989年9月17日（63日間） 設立年度：昭和38年度

2. 定員及び割当国  
 定員：10名  
 割当国：13ヶ国

3. コースの目的  
 教育テレビ番組制作に携わるプロデューサー及びディレクターを対象にわが国の教育テレビ番組制作に関する知識及び技術を紹介し、開発途上諸国の教育テレビジョン放送事業の発展に貢献するとともに、わが国との友好親善の推進に寄与する。

4. 到達目標
- 1) わが国の教育テレビジョン番組の特徴を理解する。
  - 2) わが国の放送制度におけるテレビジョン番組制作手法を修得する。
  - 3) VTRロケーション映像特殊効果等教育テレビジョン番組において用いられる主要な手法の特徴を理解する。
  - 4) 実際に教育テレビジョン番組を利用している現場に接するとともに、日本に対する理解を深める。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	教育テレビジョン番組の概念(各国の教育放送・世界の子供番組・日本の放送事情・日本の教育放送) 番組制作素材(グラフィクス(トリックパターン)・VTR・ロケーション(映像研修用素材)、NHKの経営管理映像特殊効果(デジタルビデオエフェクト)日本人番組制作の手順とQC 番組制作技法(スタジオワークの基礎・映像の基礎・ビデオ編集の基礎・効果の基礎・テレビ美術の基礎・グラフィクス(トリックパターン)の基礎)ロケーションプラン	15
実習	グラフィクスの発注・ナレーション台本の作成・グラフィクス・カメラ割・打合せ・ロケーションハンティング・見学・ロケーション台本の作成・ロケーションハンティング・ロケーション・VTR編集・台本の作成・効果音の作成・最終台本の確定・ドライリハーサル・収録・番組試写検討	20
研修旅行	NHK 地方局・学校放送利用現場 番組制作現場見学 (NHK 放送センター・放送大学学園・放送教育開発センター) 放送分野新技術 (コンピュータグラフィクス・ハイビジョン・ニューメディアセンター)	9.5
カントリーレポート		1
グループ研究		
その他	ブリーフィング・オリエンテーション・評価会・閉講式等	17.5

## 6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
- (2) 研修委託機関：財団法人 NHK放送研修センター
- (3) 研修実施協力機関：日本放送協会

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	18	11	11	26	320	52

割当国及び受入人数〔( )内〕

ミャンマー(0)、ネパール(1)、フィリピン(1)、エジプト(1)、サウディアラビア(1)、イエメン(1)、  
 ジョルダン(1)、ベナン(1)、コンゴ(0)、エチオピア(1)、ウガンダ(1)、コロンビア(1)、  
 パラグアイ(1)

## 8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

### (1) 所見

#### イ. プログラム

(イ) 優れた講師陣が多く、有意義な講義が行われたが、英語の講義率が低いため、今後の向上が望まれる。

(ロ) 実施時は研修員の想像性や自主性が尊重されすぎのきらいがあるため、もう少し受入側で管理する必要があると思われる。

#### ロ. 受入先の対応

(イ) 担当者は皆、非常に熱心であり、研修施設も大変良くととのっていた。

#### ハ. 研修員寸評

(イ) 英語力が非常に低い研修員がおり、コースについてゆけるか心配されたが他研修員の助けにより、なんとか乗り越えることが出来た。同人は明るい性格であったため、大きな問題なく済んだが、周りの研修員に迷惑がかかるため以後は選考に注意を要する。

### (2) 問題点及び改善点

イ. ホームステイを通しての作品作りの実現。

ロ. 研修員の持参するVTRテープが自己作品でないものが多いため、GIに内容・目的について詳細に明記する。

ハ. グルーピング前に研修員の自国にての1週間の仕事について書かせる。(職務内容を詳細に把握)

ニ. 英語学力の低い研修員を受入れよう慎重に選考すると共に在外事務所に事前にスクリーニングの強化を促すことが必要。

ホ. ロケ素材に日本に滞在している研修員の同胞人を訪ね、“Our People in Tokyo”の企画を行なう。

ヘ. 広島あるいは長崎の見学の追加

LIST OF PARTICIPANTS IN "EDUCATIONAL TELEVISION PROGRAMME (FUNDAMENTAL)"

(平成元年度 教育テレビジョン番組 (基礎) 研修員リスト)

As of July 17, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Benin ベナン	Mr. Sewonou N' De Kocou (Philippe N'seck) フィリップ	1957 (32)	Journalist & Political Correspondent; Benin Broadcasting and TV Corporation	Polytechnique School	BP. 366 Cotonou, BENIN
2	Colombia コロンビア	Ms. Ingrid Cedevid Claussen イングリッド	Apr. 3, '63 (26)	Coordinator of TV Divulgation; COLECIENCIAS	Universidad de la Sabana *Communication	Carrera 11 B #96-47 Bogota, COLOMBIA
3	Egypt エジプト	Mr. Mostafa Abdel-Hamid Mostafa Omar モスタファ	Dec. 20, '54 (34)	Director for Adult Education; The Central Directory for Educational Programmes, Television Sector, Radio & Television Union	Cinema Higher Institute *Cinema	72, Kefet Str., OM-el-Masrieh, Giza, EGYPT
4	Ethiopia エチオピア	Ms. Bizu Wondimag-egenhu ビズ	Jan. 15, '55 (34)	Senior Programme Producer; Ministry of Information	John F. Kennedy	H. 2, Kebie 12 House No. 377722, Addis Ababa, ETHIOPIA
5	Jordan ヨルダン	Mr. Bassam M. A. Tawalhin ハッサム	Jan. 19, '57 (32)	Director of Educational Television Programme; Educational, Radio & TV Section, General Directorate of Curricula & Educational Technologies, Ministry of Education	Baghdad University *Television Production and Direction	Salt-Al-Hanshiya JORDAN
6	Nepal ネパール	Mr. Lochan Man Shrestha ローチーン	Sep. 14, '60 (28)	Producer; Nepal Television	Saraswati Multiple Campus *Political Sc. History	GSR-2-287, Newell Tole Devpattan, Kathmandu-1, KTM, Town Panchayat Ward No.8, NEPAL
7	Paraguay パラグアイ	Ms. Juana Beatriz Gomez De Benitez ジュアータ	Jun. 24, '62 (26)	Speaker and Announcer of Educational, Television Programmes; Production of TV Programmes of Education, Department of Teleeducation, Ministry of Education & Culture	Fernando De La Mora School *Literature	Marcelo Nieva, C/Te. Pinar, Assuncion, PARAGUAY
8	Philippines フィリピン	Ms. Lalsine Favis Villafuerte ラルサイン	Nov. 18, '65 (23)	President; Sicol Broadcasting Systems Inc.	University of the Philippines *Economics	5226 Finesbitt Street 2204, Marikina City, Metro Manila PHILIPPINES

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9	Saudi Arabia サウジアラビア	Mr. Fahd A. J. Al-Otaibi ファハド	1963 (36)	Programs Producer; King Saud University	King Saud University *Mass Communication	P.O. Box 2454, Riyadh 11462 SAUDI ARABIA
10	Thailand* タイ	Mr. Wittayatorn Tokeaw ウィタヤトーン	May 3, '57 (22)	Head of Media Personnel Development Unit; Sukhothai Thammathirat Open University	Chulalongkorn University *Audio-Visual Communication	5/1742 Samaki Road, Padreed Nonchaburi 11120, THAILAND
11	Uganda ウガンダ	Ms. Teddy Mugote Magoba タディ	Jan. 23, '63 (26)	Educational Television Producer; Ministry of Information and Broadcasting	Institute of Public Administration *Journalism	c/o Directorate of Educational Broadcasting, ETV, P.O. Box 7142 Kampala, UGANDA
12	Yemen イエメン	Mr. Ali Loff-Aj-Attab アリ	Aug. 24, '58 (30)	Chief of Educational & Cultural Programs Section; Yemen TV Programs Department Radio & Television Corporation	Sanaa University *Physics	c/o Sanaa TV Station, YEMEN ARAB REPUBLIC

\* (特別研修員)

教育テレビジョン番組（基礎）コース 国別・年度別研修員受入実績表

※ 平成元年度分からは個別研修員の受入数は本表に含まれない。（単位：人）

国名	平成元年度までの累計	実施回数（上段）及び年度（下段）																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
(金地域)	331	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
(アジア地域)	154	13	13	13	11	18	8	14	14	17	9	15	15	12	15	10	11	13	12	14	13	15	10	12	10	13	11	11	
パングラデシュ	9	10	10	10	6	12	6	9	11	8	8	7	4	5	5	3	3	2	3	4	7	5	3	2	2	4	3	2	
ブータン											1	1																	
ミャンマー	3	1																			1	1							
カンボジア	1										1																		
中国	1																				1								
インドネシア	18	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1	1	1	1	1	1	
大韓民国	13					1		1	1	1	1	1	2	2	1	1													
北朝鮮																													
ラオス																													
マレーシア	9	2	2	2							1																		
モルジブ	2																												
モンゴル																													
ネパール	3																												
パキスタン	9	2	2	2							1																		
フィリピン	17	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1													1					
シンガポール	4										1	1																	
スリランカ	7	1	1																										
タイ	28	1	1	1	2	2	1	1	2	2	1	1																	
ベトナム	10						2	2	2		2	2																	
ブルネイ																													
台湾	20	1	1	2		7		4	2	2	1																		
香港																													
マカオ																													
マラッカ																													
メコン																													

(単位：人)

国名	平成 元年度の 累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
(中近東地域)	51	3	1		2	1	1	1	1	1	1	2	4	4	4	2	2	4	1	3	1	2		1	1	1	1	3	4	
アフガニスタン	4	1												1			1	1												
アルジェリア																														
バハレーン																														
エジプト	15	1									1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1				1			1	1	
イラン	1	1																												
イラク	3										1	1	1	1																
イスラエル																														
ヨルダン	4											1									1		1						1	
クウェート																														
レバノン																														
リビア																														
モロッコ	3																													
オマーン																														
カタール																														
サウジアラビア	4																													
スーダン	5			2	1	1																								
シンガポール																														
チュニジア																														
トルコ	9	1									1	1	1	1	1	1														
イエメン	2																												1	1
南イエメン																														
アラブ首長国連邦	1																												1	
(アフリカ地域)	48	1	1	1	2	1	2	2	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	3	3	5	3	3		
アンゴラ																														
ベニン	2																												1	1
ボツワナ																														
ブルンジ																														

(単位:人)

国名	平成 27年度 までの 累計	実施回数 (上段) 及び年度 (下段)																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
カメルーン																													
カボベルデ																													
中央アフリカ																													
チャド																													
コモロ	1																												
コンゴ																													
赤道ギニア	9																												
エチオピア																													
ガボン																													
ガンビア																													
ガーナ	8																												
ギニア																													
ギニア・ビサウ																													
象牙海岸																													
ケニア	5																												
レソト																													
リベリア	1																												
マダガスカル																													
マラウイ																													
マリ																													
モーリタニア																													
モーリシャス																													
モザンビーク																													
ニジェール																													
ナイジェリア	6																												
ルワンダ																													
サントメ・プリンシペ																													
セネガル	1																												

(単位:人)

国名	平成 年度 までの 累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
セイシエル																													
シエラ・レオネ																													
ソマリア																													
南アフリカ																													
スワジランド																													
タンザニア	3																					1	1	1					
トゴ																													
ウガンダ	9								1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1					1			1	
ブルキナ・ファソ																													
ザイール	1															1													
ザンビア	2											1												1					
ジンバブエ																													
(中南米地域)	78									5	1	5	3	2	4	3	4	4	4	5	5	4	3	4	4	4	3	8	2
アルチグア				2	2	3	2	2																					
アルゼンティン	1																												
パナマ																													1
パルパドス																													
ペリウ																													
ボリビア	3				1	1	1																						
ブラジル	11					1				1	1	1										1	1	2	1				
チリ	6																												
コロンビア	8																												
コスタリカ	1																												
キューバ																													
ドミニカ																													
ドミニカ共和国																													
エクアドル	1													1															
エル・サルヴァドル	2			1									1																



(単位:人)

国名	平成 元年度の 累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
グレナダ																													
グアテマラ																													
ガイアナ																													
ハイチ																													
ホンデュラス	1																		1										
ジャマイカ																													
メキシコ	18										3											2			1	1			
ニカラグア	1																												
パナマ	11												1																
パラグアイ	14											1	1																
ペルー																													
スリナム																													
セント・ルシア																													
セント・ビンセント																													
ウルグアイ																													
ヴェネズエラ																													
蘭領アルティル																													
(オセアニア地域)																													
クック諸島																													
フィジー																													
フレンチポリネシア																													

テレビジョン放送技術 (基礎)  
Colour Television Engineering (Fundamental)

1. 研修期間 コード: No. A0040  
 1989年7月17日～1989年10月1日 (77日間) 設立年度: 昭和38年度
2. 定員及び割当国  
 定員: 12名  
 割当国: 12ヶ国
3. コースの目的  
 開発途上国でテレビ放送分野に従事する技術者に対し、テレビ放送に関する知識および技術を紹介し、もって開発途上国におけるテレビ放送事業の人材養成に寄与する。
4. 到達目標  
 テレビ放送について、その理論、方式、機器ならびに運用の基本的知識、技術を身につけさせる。
5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	NHKの放送技術・カラーテレビ標準方式・テレビ信号の構成と測定・TV信号測定実習・カラーカメラの原理・カラーカメラの保守調整・最近のカラーカメラ技術・テレビジョン放送機(映像)(音声)番組制作設備・デジタル技術の基礎・コンピュータの放送への応用・超短波技術・最近のVTR技術・スタジオ制作技術・テレビ受信技術・放送機器自動制御技術の基礎・NHKにおける番組制御技術・VTR概論・空中線と電波伝播・衛生放送技術・最近の放送技術(ハイビジョン、SNG)テレビジョン放送番組制作論・音声技術の基礎・編集機の基礎・電子バイス技術	17.5
実習	NHK放送研修センターの研修設備、日本放送協会の放送センターおよび芝放送所などの放送設備により実習	12.5
研修旅行	NHK放送センター・テレビ中央送信室・NHK芝放送所・技術研究所・地方局実習(長崎・広島・京都) 工場見学(日立電子)(タムラ製作所)(SONY)(東芝小向工場)	9.0
カンントリーレポート		1.0
グループ研究	放送センター・選択実習 1. 送信技術 2. スタジオ番組制作 3. VTRおよび編集技術	9.5
その他	郵政省表敬、開・開講式、オリエンテーション・エバリュエーションなど	27.5

6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：郵政省
- (2) 研修委託機関：財団法人NHK放送研修センター
- (3) 研修実施協力機関：日本放送協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	12	14	11	11	7	89	41

割当国及び受入人数〔( )内〕

ミャンマー (0)、ラオス (1)、パキスタン (1)、スリランカ (1)、イラク (1)、イエメン (1)、ガメルーン (1)、コンゴ (0)、エチオピア (1)、ガーナ (1)、ギニア (1)、タンザニア (1)、セント・ヴィンセント (1)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

- (1) 受入先は、今回は担当者の全員異動があり不慣れな点が見られたが特に問題はなかった。
- (2) 研修員の中で、病気で休む者が全くなく、グループのまとまりも良く、皆熱心に研修に励んだ。
- (3) 研修員から改善点として揚げられたのは、下記事項である。
  - イ. 項目が多岐にわたりすぎていたので、ある程度絞るべき。
  - ロ. 実習の時間が少なく、全員が機器に触れられなかったので、時間をのばす。
  - ハ. 講師は、必ずしも英語で講義するには及ばないが、教え方に慣れた講師にしてほしい。

LIST OF PARTICIPANTS FOR THE GROUP TRAINING COURSE IN  
COLOUR TELEVISION ENGINEERING (FUNDAMENTAL), 1989\*  
(平成元年度 カラーテレビジョン放送技術(基礎)研修員リスト)

No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Cameroon カメルーン	Mr. Eyebe Tanga タンガ	Jul. 20, '55 (33)	Engineer, Deputy-Director of Video Equipment, Cameroon Radio Television, Ministry of Information and Culture 情報文化省 カメルーン放送テレビジョン放送技術課課長	Institut National de l'Audio Visuel de Ery/Meine ('77-'82, Radio & Television Eng.)	CTV B.P. 1634 IDE Tel: 234088 Cameroon
2	Ethiopia エチオピア	Mr. Biruk Eshetu ブルック	May 9, '62 (27)	Senior Technician, Ministry of Information Ethiopian Television Services 情報省 エチオピア・テレビジョン放送技術課	Addis Ababa Technical School ('80-'82, Radio Electronics)	Ethiopian Television P.O. Box 5544
3	Ghana ガーナ	Mr. Samuel Kofi Gyampoh コフイ	May 17, '48 (41)	Technical Superintendent, Ghana Broadcasting Corporation ガーナ放送技術課長	Accra, Politechnic. ('77-'80, Telecom. Technicians Course)	P.O. Box 677, Teshie Nungua Estates, Accra
4	Republic of Guinea ギニア	Mr. Camara Alpha アルファ	Apr. 10, '49 (40)	Technical Manager, Radio-Television of Guinea (R.T.G.) ギニア放送技術課長	University/Contry ('86-'91, Electronics)	Contry/ Ouarz Mouss Secteur 1
5	Iraq イラク	Mr. Bayan Al-Hakeem バヤン	Mar. 6, '62 (27)	Engineer, Iraqi TV, Ministry of Information 情報省 イラクテレビジョン技術課	University of Technology ('80-'84, Electrical Engineering)	Bagdad Hbl Al-Kutheera 05/36/12
6	Laos ラオス	Mr. Phoui Thamarath フイ	Aug. 2, '53 (35)	Head, Maintenance Sec., Ministry of Information and Culture 情報文化省 ラオス国家放送総局局長	Radio & Television Broadcasting Inst. in Minsk	Ben Teethong, Vientiane
7	Pakistan パキスタン	Mr. Mohammad Shah Khan モハメッド	Aug. 3, '59 (29)	Engineer, in charge of Re-Broadcast Transmitter Station Lahore パキスタン放送協会 ラクハス送信所技術師	IED University of Eng. & Technology Karachi ('76-'79, Electronics)	c/o Peoples Arcos, Muhammad Ali Jinnah Road, Quetta Pakistan
8	Sri Lanka スリランカ	Mr. Alhukorala Kumara Pushpa アツコラル	Feb. 20, '57 (32)	Technical Officer, Television, Production and Teletexting, Independent Television Network Ltd. インディペンデント・テレビジョンネットワーク技術師	K/Thobchila Central College ('73-'76, Science Subjects) City & Guilds of London ('81, '82, '84, Radio and Telecommunications Eng.)	"Sampath" Shanthi Mawatha Kakumbara Pannipitiya Sri Lanka

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9	Tanzania タンザニア	Mr. Juma Mgeni Kombo コンボ	Sep. 1, '55 (33)	Junior Technician and Trainer of Camera to new comers, Ministry of Information, Culture and Tourism 情報・文化・観光省 コンボニア情報放送総局長	Karume Technical College ('75-'77, Electronics & Tele-comm.)	P.O. Box 314 Zanzibar
10	St. Vincent and Grenadines セント ヲインセント	Mr. David Bert Errol Maule ハート	Sep. 30, '57 (31)	Senior Technician, Government Information Service, Radio/Television Network セント・ヲインセント・グレナヂヤーン放送協会技師	National Radio Institute ('69-'81, communication Electronic with P.C.C.)	New Westside P.O. Box 555 St. Vincent and the Grenadines
11	Yemen Arab Republic イエメン	Mr. Ali Al-Noeman アリ	Nov. 28, '63 (25)	Operation & Maintenance of CCU & CB - VAN サファ・テレビジョン総局担当技師	Communications Institute ('69-'87, Electronics & Communications)	YAR Sana'a P.O. Box 2063

テレビジョン放送技術(基礎)コース 国別・年度別研修員受入実績表

※ 平成元年度は予定

国名	年度		計		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元									
	年	度	計	計																																					
くア	シ	ア	176																																						
イ	ン	ド	3																																						
イ	ン	ド	23																																						
韓	国		11																																						
カ	ン	ボ	1																																						
シ	ン	ガ	2																																						
ス	ラ	ン	11																																						
タ	イ		29																																						
中	国		2																																						
中	国	(	17																																						
中	国	台	19																																						
パ	キ	タ	10																																						
バ	ン	グ	6																																						
ビ	ル	ラ	15																																						
フ	ィ	リ	1																																						
ア	ベ	ル	1																																						
ベ	ト	ナ	1																																						
マ	レ	イ	19																																						
モ	ル	テ	3																																						
ネ	バ	ー	2																																						
モ	ン	ゴ	1																																						
ラ	オ		1																																						
く	中	国	46																																						
ア	ル	ゼ	1																																						
エ	ル	サ	1																																						
キ	エ	ー	1																																						
コ	ロ	ン	4																																						
パ	ナ	グ	6																																						
パ	ラ	グ	8																																						
ペ	ル	ー	17																																						
ポ	リ	ビ	3																																						
ホ	ン	ジ	1																																						
メ	キ	エ	2																																						
チ	セ	ン	1																																						
セ	ン	ト	1																																						
く	中	国	52																																						
ア	ラ	フ	5																																						
ア	フ	カ	3																																						



都 市 計 画  
City Planning

1. 研修期間 コード：No. A0027  
 1989年8月3日～1989年10月14日（73日間） 設立年度：昭和37年度

2. 定員及び割当国  
 定 員：11名  
 割当国：13ヶ国

3. コースの目的

近年開発途上国では、都市部への人口集中化現象に伴い、交通・住宅・上下水道の整備、そのための土地の合理的整理等が緊急の課題となっている。本コースは、このいわゆる都市問題と直面する参加各国に、講義・見学を通じ日本の都市計画の現状を紹介するとともに、参加研修員間の討論の機会を設け、各国の都市の現状と諸問題について意見交換をし、相互理解を深めることを目的としている。

4. 到達目標

上記目的を達成し、研修員の都市計画及び都市問題についての知識・技術の修得・向上を図るため、本コースでは日本における都市計画に関する制度・事業実施例を十分に理解することを到達目標として設定する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	国土計画と地域計画、日本の都市交通政策、日本の都市の歴史、住宅対策、比較都市計画制度論、市街地再開発事業、都市整備の課題、アーバンデザイン、都市計画法、都市防災、地方自治制度、都市と景観、日本の都市計画、土地区画整備事業、都市整備に関する行財政制度、造園計画、土地利用と建築規制、住宅地区改良事業、下水道事業、公園緑地事業、海外技術協力、地域開発と工業開発、住宅団地計画、交通調査と交通施設計画、各国の住宅都市事業	14
実 習		
研 修 旅 行 視 察	地下鉄、横浜アーバンデザイン、大宮駅西口、ポートアイランド、大阪、神戸市、筑波、都市高速道路、多摩ニュータウン	19
カントリーレポート		4
グループ研究	グループ研究、ディスカッション	4
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	22



## 6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：建設省
- (2) 研修委託機関：(財)国土計画協会

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	21	12	10	23	265	43

割当国及び受入人数〔( )内〕

Bangladesh (1)、中国 (0)、大韓民国 (1)、マレーシア (2)、ミャンマー (0)、タイ (1)、ガーナ (1)、アラブ首長国連邦 (0)、ブラジル (2)、フィジー (1)、ヴェネズエラ (1)、アルゼンチン (1)、チリ (1)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

- (1) 各週にまとめのディスカッションの時間を設けてあったが、講義に使用したりしたので、週のまとめとしての質疑応答時間の目的があいまいになった。次回は質疑応答の効果的実施を図る。
- (2) 見学、研修旅行についてはトピックを再検討し見学項目を減らし各々での見学時間を増やす等検討する。
- (3) 見学先での資料等については、できるだけ英文のものとする。
- (4) 各講義の範囲が講師間でも明確でないため、講義内容に重複があった。次回は実施要項等の早期配布により、各講師に講義内容の明確化を図る。

LIST OF PARTICIPANTS IN "CITY PLANNING, 1989"

国際協力事業団  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
No. 1

(平成元年年度 都市計画 研修員リスト)

NO	COUNTRY	NAME	DATE OF BIRTH (AGE)	PRESENT POST	FINAL EDUCATION	HOME ADDRESS
1	ARGENTINE アルゼンティン	MS. MARIA CRISTINA ALVAREZ クリスティナ	JUNE 14, '52 (37)	ARCHITECT-CITY-REGIONAL PLANNER. PLANNING SECTION NEK CAPITAL CITY CONSTRUCTION ENTITY 新都市建設公社	CITY AND REGIONAL PLANNING ARCHITECTURE AND URBANISM FACULTY BUENOS AIRES UNIVERSITY	ERILIO LAMARCA 4346 2°B 1415 - BUENOS AIRES - ARGENTINE REPUBLIC
2	BANGLADESH バングラデシュ	MR. MURUL ALAM アラム	JULY 1, '57 (31)	ASSISTANT ENGINEER BAJURAH UMAYON KARTIPAHYA (BAJURAH) CAPITAL DEVELOPMENT AUTHORITY 首都開発公社	B. SC. CIVIL ENGINEERING BANGLADESH UNIV. OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY	BUILDING-6 (3rd Floor) MALIBAGH BAJUR OFF QRT. DHAKA. BANGLADESH
3	BRAZIL ブラジル	MS. VIRGINIA OLGA KOEBE RIZELL JARDIN	MAY 12, '51 (38)	SUPERVISOR OF URBAN DEVELOPMENT PORTO ALEGRE CITY HALL ホルト・アレグレ市役所	URBAN DESIGN URBAN DESIGN SPECIALIZATION FEDERAL UNIV. OF RIO GRANDE DO SUL	RUA LUIZ DE CARLOS, 152-90620 PORTO ALEGRE-RIO GRANDE DO SUL, BRAZIL
4	BRAZIL ブラジル	MR. GILBERTO DI CAPODARSO CARA	MAY 1, '49 (40)	SENIOR ARCHITECT SMO PAULO STATE HOUSING AND URBAN DEVELOPMENT COMPANY サン・パウロ州住宅・都市開発公社	POST-GRADUATE CITY PLANNING FAC. OF ARCHITECTURE & URBANISM UNIVERSITY OF SAO PAULO	RUA PERAMBUCO, 219 APARTAMENT 102 DDD 011 01240 - HIGIENOPOLIS - SAO PAULO-ESTADO DE SAO PAULO-BRASIL
5	CHILE チリ	MS. MARIA CECILIA ARACENA JUEVA	APR. 4, '53 (36)	URBAN ADVISER THE ILLUSTRIOUS MUNICIPALITY OF PENALOLEN, SANTIAGO サンチャゴ市役所	ARCHITECTURE (URBAN PLANNING) UNIVERSITY OF CHILE	LOS LEONES AVENUE N° 2389 SANTIAGO, CHILE
6	FIJI フィジー	MR. JOSEVATA MOROI JOE ショー	SEP. 27, '51 (38)	SENIOR TOWN PLANNING ASSISTANT SUVA CITY COUNCIL スヴァ市役所	TOWN PLANNING STUDIES FIJI INSTITUTE OF TECHNOLOGY	TUAITUA, CAUBATI ROAD, NASINU, FIJI
7	GHANA ガーナ	MR. JOHN AHEVE ZETTEY	AUG. 5, '55 (34)	METROPOLITAN ENGINEER ACCRA METROPOLITAN AUTHORITY アクラ都市公社	M. SC. CIVIL ENGINEERING (TOWN PLANNING, TOWN DEVELOPMENT) MOSCOW INSTITUTE OF CIVIL ENG.	P. O. BOX 7403, ACCRA - NORTH GHANA
8	KOREA 大韓民国	MR. CHOI, YEON CHONG チェイ	FEB. 26, '57 (31)	ASSISTANT DIRECTOR, URBAN PLANNING DIVISION MINISTRY OF CONSTRUCTION 建設省	URBAN ADMINISTRATION UNIVERSIDAD COMPLUTENSE DE MADRID	DAE-U APT. 56-205 UNWANG-SI, KYEONGGI-DO, 443-800 REPUBLIC OF KOREA.

LIST OF PARTICIPANTS IN "CITY PLANNING, 1989"  
(平成元年度 都市計画 研修員リスト)

国際協力事業団  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
No. 2

NO	COUNTRY	NAME	DATE OF BIRTH (AGE)	PRESENT POST	FINAL EDUCATION	HOME ADDRESS
9	MALAYSIA マレーシア	MR. ABMAH BIN ABDULLAH アハマド	JUNE 27, '54 (35)	TOWN PLANNER, TOWN AND COUNTRY DEPT. SHAH ALAM CITY シャー・アラム市役所	B. SC. TOWN AND REGIONAL PLANNING UNIVERSITY OF TECHNOLOGY MALAYSIA	No. 3, JALAN 6/2D, 40000, SHAH ALAM, MALAYSIA.
10	MALAYSIA マレーシア	MR. MOHD. ROSLAN BIN BAKI AMIN バニ	MAR. 21, '59 (30)	URBAN PLANNER, URBAN DEVELOPMENT AUTHORITY KUALA LUMPUR クアラ・ Lumpur 市都市開発公社	B. A. TOWN AND COUNTRY PLANNING BRISTOL POLYTECHNIC (U.K.)	40, JALAN CERPAKA 3, TAMAN CERPAKA, 68000 AMPANG, SELANGOR, MALAYSIA.
11	THAILAND タイ	MS. SUBONTHA PRAISUKHANA スモニク	JAN. 1, '60 (29)	URBAN ANALYST, CITY PLANNING DIVISION, OFFICE OF PERMANENT SECRETARY, BANGKOK METROPOLITAN ADMINISTRATION バンコク大都市開発局	B. SC. AGRICULTURAL ECONOMY KASETSART UNIV.	65 PAO-SUK LAKE TANON ROAD, SAN-CHAO-PAO-SUA PHERA NAKHON, BANGKOK 10200, THAILAND
12	VENEZUELA ヴェネズエラ	MS. AMABELLA FRANCESCHI アナベラ	SEP. 19, '60 (28)	URBAN PLANNER URBAN AND REGIONAL PLANNING, MINISTRY OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES 環境・天然資源省	URBAN PLANNING, REAL ESTATE APPRAISAL, SIMON BOLIVAR UNIV.	AV. EL ESTANQUE, OTA PIEDERONTE, NORTE COUNTRY CLUB, CARACAS, VENEZUELA

都市計画コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年度		S.37	S.38	S.39	S.40	S.41	S.42	S.43	S.44	S.45	S.46	S.47	S.48	S.49	S.50	S.51	S.52	S.53	S.54	S.55	S.56	S.57	S.58	S.59	S.60	S.61	S.62	S.63	合計	
	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	17回	18回	19回	20回	21回	22回	23回	24回							
【ア ジ ア】																															
バングラーデシ																	1												1	1	3
ミヤンマー																															2
中華人民共和 香港																						1			1						4
インドネシア																						1		1	1						4
インドネシア	1	1	1	2	3					1				1	1	1	1				1	1			1					17	
カンボジア												1																			2
大韓民 国										2	1					1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1		14	
ラオス										1																					1
マレーシア															1	1															13
ネパ ール															1	1	1	1	1	1											5
パキスタ ン			2																												2
フィリ ピン	2	2	1	1	2										1	1	1	1	1	1	1	1	1							15	
シンガ ポール															1																7
スリラ ンカ	1	1																									1				3
台 湾																															4
タイ	2	1	1	1	1					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	25
ヴェト ナム										1	1	1																			4
【中 近東】																															
アラブ首 長国連 邦																															
エジ プト	1																														5
イ ラン																															9
イ ラク																															12
ジ ェル ダ ン																															14
ジ ェル ダ ン																															5

\* S.63年度マレイシア研修員中1名個別

年度 国名	S.37	S.38	S.39	S.40	S.41	S.42	S.43	S.44	S.45	S.46	S.47	S.48	S.49	S.50	S.51	S.52	S.53	S.54	S.55	S.56	S.57	S.58	S.59	S.60	S.61	S.62	S.63	S.64	合計		
	1回	2回	3回	4回	5回				6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	17回	18回	19回	20回	21回	22回	23回	24回	合計			
モロツコ												1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						6			
シリヤ															1	1	1	1	1	1	1	1	1					6			
スター											1												1					2			
トルコ				1						1	1	1											1					4			
【アフリカ】																															
エチオピア	1															1												2			
ケニア	1																			1	1	1	1	1	1	1		7			
タンザニア	1																						1					2			
アルジェリア																							1					1			
ガナ																											1	1			
【中南米】																															
アルゼンティン																															
ブラジル				2	1							1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	2	2	2	24			
チリ																												1	2		
コロンビア	1	1	1																				1					5			
エクアドル				1																								1	1		
ホンジュラス													1	1	1	1												4			
メキシコ																					1	1						2	2		
パラグアイ																				1	1	1	1	1				4	4		
ペルー											1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1			13			
ヴェネズエラ																	1	1	2	1	1	1	1					9	9		
ボリビア																									1				1	1	
ドミニカ共和国																									1				1	1	
【オセアニア】																															
フィジー																													1	1	2
合計	14	8	6	10	10				12	8		12	10	9	10	14	12	14	14	18	15	11	13	12	10	11	13	11	276		

空 港 セ ミ ナ ー  
Aerodrome (Seminar)

1. 研修期間 コード：No. A0191  
 1989年8月17日～1989年10月8日（53日間） 設立年度：昭和49年度

2. 定員及び割当国  
 定 員：10名  
 割当国：12ヶ国

3. コースの目的

近年、国際航空需要の伸びはめざましく、航空輸送は大型ジェット機を用いた大量輸送時代を迎えており、発展途上国においてもそれら航空需要の増大と機材の大型化に対応すべく、空港拡張・整備、新空港の建設が計画されている。

しかしながら途上国においては、自ら空港を建設した歴史が浅く、また空港関係技術者も少数であり、これら技術者の養成は急務となっている。

このような途上国の事情をふまえ本コースは参加国の空港関係技術者、主に空港建設計画技術者、及び空港管理運営技術者の知識、技術力向上に寄与すべく実施するものである。

4. 到達目標

- イ. 日本の航空全般についての理解 ロ. 空港建設計画手法の修得
- ハ. 空港管理業務の理解 ニ. 参加国各国の航空事情の理解

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	日本の航空行政及び航空事業、空港開発、空港計画・維持、空港管理・運営	16
実 習		
研 修 旅 行 視 察	東京航空交通管制部、東京国際空港、東芝、松山空港、大阪国際空港、港湾技術研究所	10.5
カントリーレポート		1.5
グループ研究		
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	2.5

## 6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(社) 海外運輸コンサルタンツ協会

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	8	8	7	15	148	39

割当国及び受入人数〔( )内〕

ミャンマー (0)、インドネシア (1)、ネパール (1)、ハキスタン (0)、フィリピン (0)、スリランカ (1)、エジプト (2)、イエメン (1)、ケニア (1)、アルゼンティン (0)、ペルー (1)、ヴァヌアツ (0)

## 8. 今年度の評価 (所見、問題点及び改善点)

### (1) 所見

- イ. 研修計画は昨年度の実績をふまえ準備された。
- ロ. 見学は毎週一回実施し、研修旅行は2回実施され、見学に必要な時間の確保、適切な現場の選定がなされた。
- ハ. 本年度委託先が変更された。
- ニ. テキストは事前に配布され、研修員があらかじめ目を通すことが出来た。また OHP、スライド、VTR等も併用された。

### (2) 問題及び改善点

- イ. コースストラクチャーの検討
  - ・ 研修員の研修効果を判断する機会を作る。
  - ・ 討論の時間を追加する。
  - ・ 舗装、滑走路、騒音対策、マスタープラン等の設計に係る演習を実施する。
- ロ. 見学時に講義と同様な説明が繰り返されないよう、事前に見学先と説明事項のすり合わせをおこなう。
- ハ. 実習時間を増やす。

LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR ON AERODROME, 1988"  
(平成元年度 空港セミナー研修員リスト)

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Indonesia インドネシア	Mr. Aldy Sihaloho	Sep. 5, 1950 (38)	Head of Engineering Division Regional West Java Airport  運輸省 西ジャワ州局 技術課長	Civil Engineering, Christian University of Indonesia	Jin. Menteng Alas 12B, RTD/RM12 - Jakarta Selatan Indonesia
2	Peru ペルー	Mr. Luis Mariano Margarito Mejia	Jan. 25, '48 (41)	Supervisor Director of Air Infrastructure Ministry of Transport and Communication  運輸省航空 航空施設課長	Civil Engineering National University of Engineering	Jr. Joaquin Capelo 2261 Miraflores Bajo - Lima 1, Peru
3	Yemen イエメン	Mr. Ibrahim A. Hajar	Oct. 13, '49 (39)	General Director Hodeidah Airport  ホダイダ空港長	Electronics	Civil Aviation & Met. University of Aden Sana'a 57, Yemen Arab Republic
4	Kenya ケニア	Mr. Jacob Abok Ounda	Oct. 6, '55 (33)	Airport Engineer Moi International Airport  モイ国際空港 空港技監	Electrical University of Nairobi	P.O. Box 93604 Nairobi, Kenya
5	Egypt エジプト	Mr. Mamdouh Mohamed Mehanni	Jul. 3, '42 (47)	Construction Manager Egyptian Civil Aviation Authority  エジプト民間航空公社 建設課長	Civil Engineering Faculty of Engineering University of Cairo	11, Nebad Sabry St., Hassan El Quba, Cairo
6	Egypt エジプト	Mrs. Nagwa Abd Ala Mohammed Shetta	Jul. 7, '53 (36)	Executive Engineer Egyptian Civil Aviation Organization  エジプト民間航空公社 技術長	Architecture Faculty of Art University of Cairo	139 Gomaa Elu Afan St., Heliopolis, Cairo, Egypt
7	Nepal ネパール	Mr. Mananchar Chait Arishina	Aug. 15, '43 (46)	Training The Airport Development Project Dept. of Civil Aviation Ministry of Tourism  観光省 民間航空課 ドムリンタル国際空港プロジェクト	Civil Engineering Jadavpur University	Naya Bansewar Ward No.10 Kathmandu, Nepal
8	Nepal ネパール	Mr. Dhir Narsingha Rana	Jan. 19, '39 (50)	Airport Civil Engineer Min. of Transport & Tourism Ministry of Tourism  観光省 民間航空課 空港建設技監	Civil Engineering Czech Technical Univ. of Prague	P.O. Box No. 511, C-10, Durgam, Chitauli, Kathmandu, Nepal
9	Sri Lanka スリランカ	Mr. O.J.S. Perera	Apr. 15, '48 (41)	Resident Engineer Airport and Aviation Services Isri Lanka Ltd. Colombo Airport Kalmunegge コロンボ空港 空港航空サービス会社 技師	B.Sc. Engineering University of Ceylon	118/45 Necpano Road Nattala Sri Lanka



空港セミナーコース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年度													単位(人)			
	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1	計
スリランカ																1	1
大韓民国	1			1													2
香港									1	1							2
フィリピン			1	1	1	1	1	1	2	1					1		10
タイ		1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2					13
マレーシア								1	1	1							3
シンガポール				1		1				1	1				1		5
インドネシア			1		1		2	1	1	2	2	2	2	1	1	1	17
ミャンマー				1			2		1	1	1	1	1	1	1		10
バングラデシュ					1	1		1									3
ネパール													1			1	2
インド					1												1
パプア・ニューギニア						1	1							1			3
アラブ首長国連邦			1														1
イラク				1	1					1	1						4
エジプト								1	1	1	2	1	1	1	1	2	11
リビア	1		1														2
モロッコ											1	1		1			3
エチオピア			1														1
スーダン		1												1			2
ケニア	1	1	2	1		1				1		1	1	1	1	1	12
ウガンダ			1														1
タンザニア		1															1
ザンビア											1	1					2
マダガスカル	1	1	1		1												4
エルサルバドル		2															2
ホンデュラス					1	1	1	1	1								5
チリ													1				1
ペルー						1	1				1	1	1		1	1	7
ブラジル								2	1	1	1	1	1				7
ボリヴィア				1	1	1			1				1	1			6
パラグアイ						2	1	1									4
中華人民共和国														1			1
コスタリカ														1			1
ナイジェリア														1			1
パキスタン														1	1		2
アルゼンティン															1		1
イエメン															1	1	2
39 各国	4	7	10	8	9	11	11	10	11	12	12	11	10	12	10	8	156

通 信 線 路 技 術  
Telecommunication Outside Plant Engineering

1. 研修期間 コード: NO. A0058  
 1989年8月17日～1989年11月2日 (78日間) 設立年度: 昭和39年度

2. 定員及び割当国  
 定 員: 15名  
 割当国: 17ヶ国

3. コースの目的  
 開発途上国が抱えている当面の課題である通信線路施設の拡充に対処する為、線路技術全般に関する知識の付与により中堅となる通信線路技術者を養成することとし、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せて我が国との友好関係の推進に寄与する事を本研修の目的とする。

4. 到達目標  
 通信線路の設計・建設・保全業務にわたる一連の技術に関して、その管理能力の向上と、広い視野にわたる判断力を養うことを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	共通基礎、線路新技術、設計、保全、建設	20
実 習	光ファイバ伝送システム測定実習、平衡対ケーブル測定実習、土木実習	15
研 修 旅 行 視 察	NTT中国支社、広島ネットワークセンター、関西支社、松下電器、京都支社	8
カントリーレポート		1
グループ研究		
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	34

## 6. 研修実地協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	17	22	13	13	25	364	47

割当国及び受入人数〔( )内〕

ネパール (1)、パキスタン (0)、フィリピン (1)、タイ (1)、イラク (1)、ジョルダン (1)、イエメン (1)、ガーナ (0)、ケニア (1)、ソマリア (1)、タンザニア (1)、エクアドル (0)、ハイティ (0)、パナマ (1)、ペルー (1)、フィジー (1)、西サモア (1)、

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

### (1) 所見

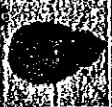




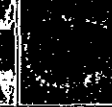


プログラムは先端技術に重点がおかれているが、開発途上国の実情に合った技術レベルの講義・実習も必要である。ケニアの研修員が重病で早期帰国した。受入先では、一部、準備不足、語学力不足の講師もいたが、全般的には大へん熱意があった。フィジー、西サモアの研修員が飲酒により周囲に迷惑をかけた他は概して他の研修員は皆コース運営に協力的で成功裡にコースを終えた。




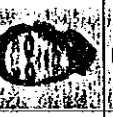




### (2) 問題点及び改善点

- イ. 先端技術ばかりに重点を置かず、途上国ですぐに応用できる知識、技術の提供ができるようプログラムを変更する。(例、光ケーブルの代わりにメタル・ケーブルの時間を増やす)
- ロ. 通信品質、経済比較など抽象的テーマは研修員には理解しにくいので、講義でなく、現場実習で、どのように考えられているかを学ばせる。
- ハ. 実習時間を増やす。

LIST OF PARTICIPANTS IN "TELECOMMUNICATION OUTSIDE PLANT ENGINEERING, 1989"  
(平成元年年度 通信線路技術コース)

As of August 17, 1989 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
1		Fiji フィジー	Mr. Josua Sukulu Tupou ジブー	Dec. 8, '60 (28)	Assistant Instructor, Telecommunication Training Center	74 Mls. Kubukawa Rd., Nasinu, Suva
2		Iraq イラク	Mr. Adli Mekhal Ibrahim Mauoma アディール	Mar. 30, '60 (29)	Head of the Technical Affairs Section	Baghdad Hla Summer
3		Jordan ジョルダン	Mr. Yousef Fawacer Hani ハニ	Mar. 20, '55 (34)	Manager of the Telecommunication Corporation Office in Near City	P.O. Box 11073, Zarka
4		Kenya ケニア	Mr. Stephen Kipngeno Korir コリル	1952	Assistant Sectional Engineer, Lane Plant Construction Kenya Posts & Telecommunication Corporation	P.O. Box 3633 Eldoret
5		Nepal ネパール	Mr. Girish Man Shrestha ジュレスダ	Oct. 20, '62 (26)	Area Engineer, Nepal Telecommunication Corporation, Regional Office, Kathmandu	71-Sahel Tole, Lalitpur-16 Kathmandu
6		Panama パナマ	Mr. Roberto Rafael Dawson Fields ロベルト・ド・ソソン	May 25, '57 (32)	Engineer in the Operation and Maintenance of PCM Equipment Systems & Outside Plant, INTEL	Embargo General Agudnice Pov. Cocle R.F. Panama
7		Peru ペルー	Mr. Horacio Valdemar Galdres Morales ヘルダクレス	Nov. 15, '51 (37)	Project Chief, Peruvian Telephone Company	EZA. J. Basadre No.185 Dpto.311, Torres de San Borja-Viña-41 Peru
8		Philippines フィリピン	Mr. Ponciano M. Basilla バシリア	Dec. 11, '52 (32)	Training Specialist, Phil. Long Distance Telephone Co.	Blk 2B Lot 15 Phase 2 Skt 3 Pasita II San Pedro Laguna

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
9		Somalia ソマリア	Mr. <u>Aweys Mohamed Abdulle</u> アウェイイ	Jan. 13, '63 (26)	Team Leader, Ministry of Post & Telecom.	P.O. Box 3660, Mogadishu
10		Tanzania タンザニア	Mr. <u>Lucas M. Lusana</u> ルサナ	Jun. 30, '46 (43)	Senior Sectional Engineer Telephone Posts & Telecommunications Corporation	P.O. Box 9070 DAR-ES-SALAAM
11		Thailand タイ	Mr. <u>Kaew Chongpipatanakul</u> ケウ	Jan. 16, '62 (28)	Outside Plant Engineer Telephone Organisation of Thailand	68/103, Soi Satsawat 35 Satsawat Road, Ratchurana Bangkok 10140
12		Western Samoa ウエスタンモロ	Mr. <u>Puleiata Samuelu</u> サムエル	May 28, '56 (33)	Senior Technical Officer Posts & Telecommunications Department	C/O Post Office, Apia
13		Yemen イエメン	Mr. <u>Yahya Humaid</u> ヤヒド	Sep. 20, '64 (24)	Network Technician Public Telecommunication	P.O. Box 2201, 10 16 street, Mosik Sana'a, Yemen Arab Republic
14		Ethiopia エチオピア	Mr. <u>Shawul Areda</u> シャウル	Mar. 3, '40 (49)	Network Branch Chief, Telephone Division, Engineering Department Ethiopian Telecommunication Authority	P.O. Box 1047 ETA, Addis Ababa Ethiopia HD 816 8194
15		Maldives モルディブ	Mr. <u>Adam Shareef</u> シャリフ	Aug. 18, '66 (22)	Technician Dept. of Posts & Telecom	Mr. Noorasse, Jawahir, Gadhbi Male
16		Thailand タイ	Mr. <u>Kemtong Nimsiri</u> ケムトン	Feb. 24, '35 (54)	Lecturer, King Mongkut's Institute of Technology	77/42 Pibavikorn 1 Sukhasthalee 1, Klomplum Bangkok, Bangkok

通信線路技術コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年度	計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	68	元							
〈アジア〉	137																																					
インドネシア	14																																					
シンガポール	2																																					
スリランカ	14																																					
タイ	28																																					
中国	2																																					
〈韓国〉	1																																					
パキスタン	11																																					
バングラデシュ																																						
ミヤンマー	3																																					
フィリピン	18																																					
マレーシア	16																																					
ラオス	1																																					
アフガニスタン	4																																					
〈クメール〉	1																																					
ネパール	14																																					
トルコ	8																																					
〈中南米〉	115																																					
アルゼンチン	9																																					
ベネズエラ	1																																					
エクアドル	4																																					
エルサルバドル																																						
グアテマラ	14																																					
コスタリカ	4																																					
コロンビア	2																																					
ドミニカ共和国																																						
ニカラグア	1																																					
パナマ	8																																					
プエルトリコ	12																																					
ペルー	31																																					
ボリビア	10																																					
ホンジュラス	5																																					
メキシコ	5																																					

国名	年度	計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元
			パチグアイ	5	1																					1	1	1	1	
ウルグアイ	1												1																	
キューバ	1																1													
ハイチ	2																													
〈中近東〉	40																													
イラン	9																													
イラク	6																													
クウェート	7																													
サウジアラビア	5																													
ヨルダン	7																													
イエメン	2																													
レバノン	1																													
オマーン	1																													
カタール	1																													
チュニジア	2																													
〈アフリカ〉	68																													
アルジェリア																														
エジプト	11																													
エチオピア	4																													
ガーナ	12																													
ケニア	15																													
ジンバブエ	1																													
スーダン	2																													
タンザニア	4																													
ナイジェリア	8																													
ウガンダ	2																													
ソマリア	8																													
スワジランド	1																													
〈オセアニア〉	4																													
フィジー	2																													
西サモア	2																													
合計	364																													

# 橋 梁 工 学

## Bridge Engineering

1. 研修期間 コード: No. A0071  
 1989年8月17日～1989年11月4日 (80日間) 設立年度: 昭和40年度

2. 定員及び割当国  
 定 員: 15名  
 割当国: 18ヶ国

3. コースの目的

開発途上諸国において、橋梁の建設は、その国の社会生活の安定を図るとともに経済的発展の基盤となる重要な事業である。

しかしながら各国においては、技術的に未熟である為に先進諸国からの技術援助が必要となっている。このような現状で橋梁の建設整備を促進するにはその主体となるべき人材の育成を行い、技術的な向上を図ることが肝要である。

本コースでは、我が国の橋梁工学技術を研修員に習得させることにより自国における橋梁の建設整備に貢献する技術指導者を育成し、橋梁にかかわる技術的諸問題の解決と、社会経済的発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国における橋梁の計画、設計並びに建設は一般に先進国のコンサルタントの指導下に行われるのが常である事に鑑み、コンサルタントにより提出された計画、設計及び施工等の諸レポート類の妥当性を正確に把握し得るレベルの技術的知識と技能を習得させることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	1. 日本の道路、橋梁 2. 下部工の設計、施工 3. コンクリート橋の設計、施工 4. 設計基礎理論 5. 鋼橋の設計施工 6. 橋梁の維持、補修	21
実 習	道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団での個別研修及びその発表・討論	6
研 修 旅 行 視 察	建設省土木研究所、岡山県内橋梁、本州四国連絡橋、広島県内橋梁、北九州市内橋梁、関門橋、熊本県内橋梁、東名高速道路松田、ピーエスコンクリート(株)工場、新日本製鉄(株)君津製鉄所、松尾橋梁(株)工場、ショーボンド建設、首都高速道路公団、愛知県内橋梁、神戸市内橋梁、大阪市内橋梁、京都市内橋梁	16.5
カントリーレポート		1
グループ研究		
そ の 他		35.5



6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省道路局国道第二課

(2) 研修委託機関：社団法人日本橋梁建設協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	23	15	14	24	317	46

割当国及び受入人数〔( )内〕

ミャンマー(0)、フィジー(1)、インド(1)、インドネシア(2)、大韓民国(0)、タイ(1)、シンガポール(1)、パプア・ニューギニア(1)、アルジェリア(1)、アラブ首長国連邦(0)、イラン(1)、トルコ(1)、中央アフリカ(0)、エチオピア(1)、ケニア(1)、モロッコ(1)、タンザニア(1)、ザイール(1)

8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

(1) 所見

イ. プログラム

(イ) 本コースは20年以上行われており、系統立ったカリキュラム作りがなされていた。

(ロ) 研修員の意見では現場研修の希望が多いため、橋の見学を行う場合、既に出来ている橋でなく、建設前の現場を増やすことが望ましい。

ロ. 講師陣

(イ) 優秀な講師陣であり、大変熱心に取り組んでいる講師が多かった。

ハ. 研修員寸評

(イ) 平均的には真面目に取り組む研修員が多かったが、一部個人的な理由で研修旅行に参加しない者がいた。

ニ. 受入先の対応

(イ) 建設省担当課が非常に多忙であり、また委託先も事務処理以外の権限がないため、プログラムの作成、コース運営面で問題があった。

(2) 問題点及び改善点

イ. カントリーレポート発表要領を詳しくGIに記載する。

ロ. 建設中の橋の見学を加え、個別研修時にはハイウェイ及びトンネルの見学を増やす。土木研究所の見学を増やす。

ハ. Spec.の英文改訂を進める。

ニ. 円滑なコース運営実施のため関係機関の研修実施協力体制の強化を図る必要がある。

LIST OF PARTICIPANTS IN "BRIDGE ENGINEERING COURSE, 1989"  
(平成元年 橋梁工学コース)

国際協力事業団  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

As of Aug. 17, 1989 No. 1

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Algeria アルジェリア	Mr. <u>Sari Ahmed Amine</u> サリ	Oct. 7, '61 (27)	Engineer (Roads & Highways)	Engineering School	18 Rue Alfred de Mussat 13000 Tiemcen Algeria
2	Ethiopia エチオピア	Mr. <u>Dawit Getachew</u> ダクイット	Aug. 10, '62 (26)	Public Works Dept. (83年9月より) Project Engineer for Addis Ababa Sanitary Sewerage Proj. Batu Construction Enterprise (Government Contractor)	Addis Ababa University (180 - '83) Bachelor of Science in Civil Engineering	P.O. Box 32896 Addis Ababa Ethiopia
3	Fiji フィジー	Mr. <u>Micahel Oh</u> マイケル	Jan. 24, '57 (32)	Structural Engineer Public Works Department	Chisholm Institute of Technology (Australia) (182 - '85) Bachelor of Engineering in Civil Engineering	29 Katsinibua Street Suva Fiji
4	India インド	Mr. <u>Anil Narayan Dhodapkar</u> アニル	May 2, '50 (39)	Executive Engineer, (Bridges) Ministry of Surface Transport	Indian Institute of Technology (190 - '84) M. Tech. in Structural Eng.	DB/32 C G-8 Area Mandirpur New Delhi-110064
5	Indonesia インドネシア	Mr. <u>Hariyanto Harin</u> ハリヤント	Jan. 22, '48 (41)	Highway Engineer, Medan Urban Transport Project P.T. Indah Karya	Institute Technology of Bandung (167 - '79) Ir. (Engineer) in Structural	Komplek Setis Budi Indeh Blok J/4 Medan, Indonesia
6	Indonesia インドネシア	Mr. <u>Achriwan S. Be.</u> イワン	Mar. 21, '57 (32)	Staff of Bridge and Tunnel Project B.P.P. Teknologi	University of Muhammadiyah (177 - '78) Diploma in Civil Engineering	Jl. Mandala Utara I No.2 Tomang-Jakarta Barat 11440 Indonesia
7	Iran イラン	Mr. <u>Yahya Akaberi</u> アハバリー	Oct. 8, '57 (32)	Head of Consulting Engineers & Contractors Affairs Dept., Ministry of Construction Jihad 建設総局 建設部 コンストラクション・エンジニアリング及びプロジェクト・エンジニア	University of Kharag Nasiridine Tousti B.S. in Civil Eng. in Road Construction ハジエ・ナシレドナ・トウスト 土木工学科卒	423 Seventh Ave. Imam Montazer St. Sattarkhan St. Tebran - Iran
8	Kenya ケニア	Mr. <u>Henry Njeru Kiregu</u> ケラグ	Oct. 12, '52 (36)	Engineer (Roads) Attached to Bridges, Roads Department, Bridges Design, Ministry of Public Works	University of Dar Es Salaam (176 - '81) Degree in Engineering in Structures & Roads	P.O. Box 25 Naivasha

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9	Morocco モロッコ	Mr. <u>Sekkate Saad</u> サカタ	Jan. 3, '65 (24)	Engineer, Highway and Traffic Department Ministry of Public Works	School of Engineers E.H.T.P. (1962 - 1968) Engineer in Civil Engineering	55, Bd. Omar el Idrassi Casa Morocco
10	Guinea ギニア	Mr. <u>Kwapena Raka</u> カワペナ	Jun. 15, '58 (31)	National Capital District Interim Commission	University of Technology (1977 - 1980) Bachelor of Engineering Degree in Civil Engineering	MDC P.O. Box 7270 Soroako, FNG
11	Singapore シンガポール	Mr. <u>Kathirgaman Srilalan</u> スリ	Aug. 10, '60 (59)	Engineering Service Officer, Structural Engineering Branch, Specialist Services Division, Public Works Department, Ministry of National Development (Manage- ment and Supervision of Work Force for Road Maintenance.)	University of Southampton (UK) (1981 - 1982) MSc in Structural Engineering	61k. 211, Hougang St. 21 #04-287 Singapore 1593
12	*Sudan スーダン	Mr. <u>Abdel Wahid Abdel Moniem Abdel Aziz</u> アブデルアジズ	Feb. 6, '62 (27)	Chief Engineer (Designer and Site Eng.), Commissionerate of Engineering Affairs	University Institution (1980 - 1986) B.Sc. Honour	Sudan-Port Sudan P.O. Box 272, Telcph/5443.
13	Tanzania タンザニア	Mr. <u>Gratian R.S. Rutaserwa</u> ルタセルワ	Oct. 12, '57 (31)	Head of Bridge Construction Unit (Bridge Engineer) Ministry of Communications and Works	University of Singapore Bachelor of Engineering Degree	Pwaniqo Kaina, PC Business-Suboda Kagura- Tanzania
14	Thailand タイ	Mr. <u>Thiem Jenngamkul</u> チエム	Jan. 8, '51 (38)	Civil Engineer 6, Bridge Across Chao Phraye River Construction Project, Public Works Department, Ministry of Interior	The University of New Hampshire (1980 - 1983) Ph. D. in Engineering Theoretic- al and Applied Mechanics	138/19 Soi Arthornpratham Prachand 1 Rd., Pusit Bangkok 10800
15	Turkey トルコ	Mr. <u>S. Ozcan Erol</u> エロウ	Feb. 11, '50 (39)	Design Group Chief, Department of Motorways, General Directorate of Highways, Ministry of Public Works and Settlement	Istanbul State Engineering and Architectural Academy (1971 - 1975) B.Sc. in Civil Engineering	Istanbul Yolu Karayolları Genel Mudurluğu Loj- C-4 Ankara/Turkey
16	Zaire ザイール	Mr. <u>Kanamigire Boneza</u> ボネザ	Jul. 15, '46 (43)	Directeur Technique de L'ocbk. (Organisation Pour L'equiptment de Banane - Kinshasa) 交通部技術 キンシャサ・バナナ 総務部橋公団技術部長	Universite Nationale du Zaire (1971 - 1974) Diplome D'Ingenieur, Gerui Civil (Travaux Publics) ザイール国立大学 土木工学科卒	Av. General Bobozo No.3138 Zone de Lisete E.P. 8091 Kinshasa

橋梁工学コース 国別・年度別研修員受入実績表

※ 平成元年度分からは個別研修員の受入数は本表に含まれない。(単位：人)

研修回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計	
実施年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	
バンダラデシユ									1	1		1	1	1	1	1	1	1				1	1	1		11	
ブータン								1											1							2	
ミャンマー			1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			15	
インドネシア	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1	19	
大韓民国										1	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1	22	
ラオス				1	1	1									1										1	4	
クメール						1	1			1																4	
マレーシア					1						1				1	1				1	1		1			2	
ネパール							1														1	1	1			4	
パキスタン	1					1					1	1										1				5	
アフガニスタン													1													1	
フィリピン	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1					1		16	
シンガポール						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	16	
スリランカ	1	1																		1						3	
タイ	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	2	1	1	1	1	1	1	25	
中国	1	1	1																1							4	
ベトナム						1	1	1	1																	4	
アルジェリア																										1	
エジプト									1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					12	
イラン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	2	1	15	
イラク						1	1			1			1	1	1	1	1	1	2	1	1	1				13	
モロッコ																									1	1	2
スーダン														1	1	1										3	
シリア																	1		2	1						4	

(単位:人)

研修回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計	
実施年度	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	元	
トルコ	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	19
アラブ首長国連邦							1																				1
ヨルダン																					1						1
中央アフリカ																								1	1	1	1
エチオピア																			1			1	1	1	1	1	5
ケニア													1		1	1	1	1	1	1		2	2	1	1	1	11
リベリア																		1									1
ザイール													1	2	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	10
シエラレオネ																			1								2
タンザニア							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
ウガンダ									1																		1
ガナ																					1	1	1				3
ボリビア											1	1	2	1	1	1	1	1	1					1			9
チリ																											1
ブラジル	1			1		1					1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1				16
コロンビア	1															1	1	1	1	1	1						6
パナマ																											2
ペルー								1					1	1	1	1	1	1	1		1						6
エルサルバドル																					1						1
ホンデュラス																					1						1
フィジー																						1	1	1	1	1	3
ハブア・ニューキニア																						1	1	1	1	1	3
研修員受入実績	7	8	8	7	8	14	8	10	14	14	14	13	14	14	17	16	15	16	16	20	15	18	16	16	15	15	332

アイソトープ・放射線の医学・生物学利用

Medical & Biological Application of Radiation & Radioisotopes  
(Study Meeting on Radiation Biology and Related Subjects)

1. 研修期間 コード: No. A0262  
 1989年8月24日～1989年9月27日 (35日) 設立年度: 昭和56年度

2. 定員及び割当国  
 定員: 11名  
 割当国: 13ヶ国

3. コースの目的  
 本コースは、原子力平和利用における対開発途上国協力の重要性に鑑み、昭和53年8月に国際原子力機関 (IAEA) の「原子力科学技術に関する研究・開発および訓練のための地域協力協定」に加盟した我が国がアイソトープ放射線利用における「医学・生物学分野」での協力を推進すべく、集団研修コースとして設立された。

放射線生物学、核医学、放射線治療及び放射線衛生科学の実務等に15年以上の経験を有する専門家を対象に、これら分野についての講演・見学等を通して技術移転を行い、各国における技術の進歩に寄与することを目的に実施する。

なお、本コースは1) 放射線生物学2) 核医学3) 放射線治療4) 放射線衛生科学の4分野について、毎年分野を変えて実施しており、今年度は放射線生物学の研修を実施した。

4. 到達目標  
 本スタディ・ミーティングでは、講義、実習、討論等を通じて、各研修員が放射線生物学の基本的・実用的な知識および我が国における最近の放射線影響評価技術を習得することを目的とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	放射線生物学、放射線遺伝学、放射線腫瘍学、急性放射線効果、放射線事故、放射線被害、人間遺伝細胞、非人間遺伝細胞、リンパ球照射染色体、非常時線量計測、DNAテクノロジー	5
実習	(1) 京都大学放射線生物研究センター (2) 大阪大学医学部 (3) 旭川医学大学 (4) 放射線影響研究所 (5) 放射線医学総合研究所 (6) 国立病院医療センター	9
研修旅行	広島大学原爆放射能医学研究所、島津製作所	6
カントリーレポート		1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	14

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：科学技術庁

(2) 研修委託機関：(財)原子力安全研究協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	13	10	7	8	101	20

割当国及び受入人数〔( )内〕

Bangladesh (1)、中国 (0)、インド (0)、インドネシア (1)、大韓民国 (0)、マレーシア (1)、  
パキスタン (0)、フィリピン (0)、シンガポール (0)、スリランカ (1)、タイ (2)、アルゼンティン (2)、  
ブラジル (2)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

- (1) 今年度のテーマは放射線生物学であった。期間は短い、1週間の講義で扱うテーマが18項目、その後研修員の専門分野に分かれて、6箇所において1.5週間の実習という構成である。講師陣は放射線生物学で国際的にも一流の教授、研究者が多く、研修員の満足度は高かった。
- (2) 教材、資料の内容がすばらしく、研修員の評価が高かった。
- (3) 内容が充実していたことから、講義・実習期間延長の希望が強かった。次回、この分野での実施時は、研修期間の検討を要す。
- (4) 本年度までは放医研が実行委員会を開催してきたが、次回からは(財)原安協が事務局となり、放医研以外の外部協力者も招いて、実行委員会を開催することとする。

LIST OF PARTICIPANTS IN "MEDICAL & BIOLOGICAL APPLICATION OF RADIOISOTOPE, 1969"

(平成元年版 アイソトープ放射線の医学・生物学利用研修員リスト)

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Argentina アルゼンチン	Dr. Miguel Angel Malicci マリキ	Jun. 23, '55 (34)	Physician at Radioisotopes Radiology Service	Buenos Aires University School of Medicine	Chloro No. 1241, Campus Prov. CP 1026, Argentina
2	Argentina アルゼンチン	Ms. Silvia Ines Gomez de Castilla カステリャ	Oct. 28, '44 (44)	Head of Radiochemistry & Radiopharmacy Section, Oncological Center, Nuclear Medicine	University of Buenos Aires Biological Sciences	Coronilla 56, PISO "M", M.O.M. (1875) Buenos Aires, Argentina
3	Bangladesh バングラデシュ	Dr. Abdul Karim カリム	Jan. 1, '50 (39)	Principal Medical Officer and Director of Nuclear Medicine Center, Calcutta	M.B.S.S. Rajshahi Medical College	Saati Babbar, Panchalash, Bangladesh, Bangladesh
4	Brazil ブラジル	Dr. Carlos Alberto Buchpiguel ブヒピグェル	Sep. 14, '60 (28)	Chief of Nuclear Medicine, Centro de Medicina Nuclear, S. Paulo University	Catholic University of SBO, Paulo, Medicine Faculty	Av. Aracaju Botelho, 354, 13F andar 05406 S. Paulo, SP
5	Brazil ブラジル	Ms. Isilda Maria Aparecida de Campos イシイダ	Dec. 9, '61 (27)	PhD Student, Nuclear and Energetic Researches Institute-National Commission of Nuclear Energy	Nuclear Energetic Researches Institute-National Commission of Nuclear Energy	R. Faustino A. Cesar, Rua Santa Joazele, 330 Paulo, SP, Brazil
6	Indonesia インドネシア	Ms. Zubaidah Alatas アタタ	Jan. 27, '63 (26)	Research Staff, Center of Standardization & Radiological Safety Research	University of Indonesia Biology Department	Jl. Cikini Kertil 6A, Jakarta 10380, Indonesia
7	Malaysia マレーシア	Mr. Mohd Zaidan Kander カンダマン	Feb. 2, '57 (32)	Nuclear Science Officer, Nuclear Energy Unit, Petar Nuclear Dept.	University of St. Andrews, Radiation Oncophysic	Lot 2260, Batu 26, Kemuning, Gombak Hill, Kajang, Bengkel, Sepang, Selangor
8	Sri Lanka スリランカ	Dr. Koda Udage Damsyanthi Chandrakumari カウダウダゲ ダムシヤンティ チャンドラクマリ	Oct. 9, '59 (29)	Assistant Radiologist and Oncologist, National Cancer Institute - Kibbaleppa, Dept. of Health	Post Graduate Institute of Medicine, University of Colombo	Medical Officer's Quarters, Cancer Institute, Kibbaleppa
9	Thailand タイ	Dr. Sakpisit Wongpi Yabovorn ワシピシット	Apr. 20, '56 (33)	Radiologist, National Cancer Institute	Chulalongkorn University Faculty of Medicine	606/73 Sathupradit Road, Bangkok, Thailand
10	Thailand タイ	Ms. Sumalai Vanjavanarath ワンジャンラット	May 10, '54 (35)	Instructor, Chulalongkorn University Office of the State University	Mahidol University Medical Physics	110 Incharavong Road, Chulalongkorn, Thailand



アイソトープ・放射線の医学・生物学利用コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	受入研修員数合計	年度別受入研修員数								
		56	57	58	59	60	61	62	63	元
バングラデシュ	6	1			1	1		1	1	1
中国	3				1	1		1		0
インド	4	1		1	1		1			0
インドネシア	7	1	1	1	1	1			1	1
韓国	13	2	2	2	2	1	1	1	2	0
マレーシア	10	1	2	2		1	1	1	1	1
パキスタン	7	1		1		1	1	1	2	0
フィリピン	11	2	1	2	3	1		1	1	0
シンガポール	5	1	1	1			1		1	0
スリランカ	11	2	2	1	1	1	1	1	1	1
タイ	15	1	3	2	1	1	2	1	2	2
エジプト	1					1				0
イラク	2					1			1	0
チュニジア	1						1			0
ナイジェリア	1								1	0
ザンビア	1								1	0
アルゼンチン	4							1	1	2
ブラジル	6						1	2	1	2
チリ	2					1			1	0
コロンビア	1						1			0
合計	111	13	12	13	11	12	11	11	18	10

## 工業所有権制度 Industrial Property System

1. 研修期間 コード: No. A0242  
 1989年8月24日～1989年10月21日 (59日間) 設立年度: 昭和54年度

2. 定員及び割当国  
 定員: 11名  
 割当国: 13ヶ国

3. コースの目的

開発途上国において現に工業所有権関係の業務に従事しているか、または今後従事することが予定されている一般行政職員または審査官に対し、日本の工業所有権制度の一般概要、同制度の運用に必要な専門的技術、特許情報の利用技術等についての研修を実施することにより、開発途上国における工業所有権制度の創設または拡充に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

この研修を通して、工業所有権制度が、技術、デザイン及び商標を保護することによって産業の発展を促進するための制度的基盤をなすものであり、開発途上国の自立的発展のためには不可欠であることを研修員に認識させる。さらに、工業所有権制度の運用に必要な専門的技術と、工業所有権制度が生み出す特許情報の利用技術について、基礎的な研修を行うことにより、開発途上国における工業所有権制度の定着を図ることを目的とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	工業所有権制度の国際的動向、特許・実用新案法概論、商標法概論、特許情報の管理、特許分類の管理、特許の審査基準、商法保護と不正取引、工業所有権保護関連条約、発明の奨励と特許制度の役割、特許情報サービス (Aグループ10日間含)	28 (10)
実習	審査実務 (Bグループ)	(10)
研修旅行 視察	カシオ計算機、日本ビクター、中部、関西方面(明治製菓、象印マホービン、ユニチカ)	9
カントリーレポート		2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	20

A: 行政職員、 B: 審査官

## 6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通産省
- (2) 研修委託機関：(社)発明協会
- (3) 研修実施協力機関：特許庁

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	17	11	10	10	126	27

割当国及び受入人数〔( )内〕

中国 (0)、インドネシア (1)、フィリピン (1)、タイ (1)、マレーシア (1)、イラク (1)、ブラジル (2)、メキシコ (0)、ペルー (1)、グアテマラ (1)、チリ (1)、ヴェネズエラ (1)、ジャマイカ (0)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

- (1) コースは一般行政職員と、所有権に係わる出願の審査官の2グループに分けて実施された。

プログラムは、工業所有権概論に始まり、関係する法律、審査の実務、及び特許情報とその利用技術を紹介し、また関連企業見学により、企業における所有権制度の機能と活用の実際を紹介することにより、効果的な研修内容となっていた。

- (2) 審査実務コースの実習時間の拡大

具体的事例の中での実習は有効ではあるが、特許庁での実習は日常業務の中で実施されていることから時間延長については困難な点もあるが、可能な範囲で延長について検討する。

- (3) ディスカッションの充実

カントリーレポート等において活発な質疑・応答がなされず、予定時間を大幅に下回った。進め方の工夫とディスカッションをリードできる人選を行い、研修員のディスカッションの積極的参加の喚起を促し、充実化を図る。

NAME LIST FOR THE GROUP TRAINING COURSE IN "INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM IN 1989"  
(平成元年度 工業所有権制度)

Group A.

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Brazil ブラジル	Ms. Eneida Elias Berbare	Nov. 9, '59 (29)	Technical Assistant, SENAI State Service for Assistant to Inventors サンパウロ州 発明者援助局 工業所有権相談員	University of Industrial Engineering	Cristiano Vianna 600 ap. 3 - Sao Paulo - SP
2	Chile チリ	Ms. Jeannette Patricia J.P.	Mar. 15, '61 (28)	Regional & Administrative Development Undersecretaryship, Ministry of Interior 弁護士・内務省 地域・行政開発法律顧問	Attorney at Law University of Chile	Nr. Pastelein 885 Santa- ago, Chile
3	Guatemala グアテマラ	Mr. José Alfredo Ordóñez Oliva	Mar. 19, '56 (33)	Consultant & Advisor in Financial & Trade Affairs, Ministry of Foreign Affairs 外務省・財政・貿易顧問	British Language Center	17 Avenida 5-68 Zona 6
4	Indonesia インドネシア	Mr. Edison Pardade	Jul. 29, '50 (39)	Head of Subdivision, Metal Industry, Planning Bureau 投資調整委員会 計画部 金属工業課長補佐	Mining Engineering, Institute of Technology, Bandung	Institute of Technology, Bandung St. Gunung No. 10, Bandung Indonesia
5	Iraq イラク	Ms. Selwa Elias Jerjis Wazir	'48 (42)	Senior Engineer, Head of Industrial Property Division CSQC 品質管理機構化 中央機構 上級技官	Chemical Engineering, Bagdad University	Beitide - Iraq Alwaha District 904- Street 6-Hous 9
6	Malaysia マレーシア	Ms. Jamaliah Ibrahim	Apr. 3, '55 (34)	Assistant Research Officer, Standards & Industrial Research Institute of Malaysia 標準規格文獻センター (P.I.D.C.) 調査官補佐	Mechanical Engineering, Kuala Lumpur Institute of Technology	No. 311, Block C, Kolej Poli, Jalan Kuala Lumpur 5/1 40000 Shah Alam, Selangor Malaysia

NAME LIST FOR THE GROUP TRAINING COURSE IN "INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM IN 1989"

Group B. (平成元年年度 工業所有権制度)

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Brazil ブラジル	Ms. Telma Bravo Costa F.	Dec. 16, '45 (44)	Patent Examiner National Institute of Industrial Property 工業工業所有権院 特許審査官	Universidade Federal Rural do Rio de Janeiro	Rua General Glicério 57/509-JardimJardim 22263 -Rio de Janeiro, Brazil
2	Peru ペルー	Mr. Carlos A. Estrada A.	Jun. 1, '51 (38)	Patent Division Chief, Industrial Technological Research & Technical Standards Institute 工業技術研究所技術規格院 特許課 主任審査官	University of San Marcos Industrial Engineer	Misionero Alvarez 315-402, Chillo
3	Philippines フィリピン	Ms. Antonina B. del Mundo	Mar. 1, '51 (38)	Patent Examiner II, Bureau of Patent, Trademarks and Technology Transfer, Department of Trade and Industry 商工省・特許・商標局 特許審査官	B.S. Chemistry, Centro Escolar University	#16 Pitlani St., West Fairview Quezon City, Philippines
4	Thailand タイ	Ms. Sirirat Vongphudornpattich	Mar. 23, '60 (29)	Assistant Examiner, Department of Commercial Registration, Ministry of Commerce 商務省 商標登録局 特許登録・審判・保護担当課 審査官	Muray State University Adm.	197-199 Chomsomboon Rama IV Rd. Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
5	Venezuela ベネズエラ	Ms. Carmen Luisa Carpio	Nov. 26, '56 (32)	Patent Examiner, Convenio CONICIT Ministry of Fomento 商務省 科学技術研究国家委員会 特許審査官	Universidad Central de Venezuela	Calle Eduardo Calzadillo Ota. Luisa, Sta. Monica, Caracas, Venezuela

工業所有権制度コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	計	備考
【アジア地域】													
韓国							1	1	1			3	
ミヤンマー					1							1	
バングラデシュ				1	2	1			1			5	
インド	1		1				1					3	
インドネシア	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	13	
マレーシア		1				1				1	1	4	
パキスタン	1	2		1	2	1	1	1				9	
フィリピン	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	10	
シンガポール		1	1	1	1	1						5	
スリランカ		1	1	1	1	1						5	
タイ	2	*2	1	1	1	1		1	1	1	1	12	*割当国外受入
中国						1	1	1	1	1		5	
【中近東地域】													
エジプト	1		1	1	2	1		1	1			8	
イラク			1	1		1		1	1		1	6	
トルコ			1				1					2	
モロッコ							1					1	
【アフリカ地域】													
セネガル								1	1			2	
【中南米地域】													
アルゼンティン				1	1		1					3	
ブラジル	1	2	2	2	1		1	1	1	1	2	14	
チリ		1								1	1	3	
コロンビア		1	1			1		1	1			5	
グアテラマ									1	1	1	3	
ジャマイカ										1		1	
メキシコ				1	1	1	1	1	1	1		7	
パナマ			1									1	
ペルー						1		1	1	1	1	5	
ヴェネズエラ										1	1	2	
計	8	14	13	13	16	14	11	13	13	12	11	138	

包 装 技 術  
Packaging Engineering

1. 研修期間 コード: No. A0239  
 1989年8月28日～1989年10月22日 (56日間) 設立年度: 昭和53年度

2. 定員及び割当国  
 定 員: 13名  
 割当国: 15ヶ国

3. コースの目的  
 各種生産財の物的流通の合理化と輸出包装の適正化に必要な包装技術(輸送包装技術)及び商品の保護、保全、保存などを図る上に必要な包装技術(消費者包装技術)の専門家あるいは包装関連の研究開発にあたる指導者を養成することを目的とする。包装技術は各種の専門領域の総合化を必要とする技術であり、当該分野で高度な研究開発に従事している我が国の専門家によると講義と、それにもとづく先進企業の包装システムの見学によって各研修員の技術水準の向上を図る。

4. 到達目標  
 上記の目的に沿い、研修員に対する我が国の包装産業の紹介を通して、包装全般に対する理解を深めさせるとともに、これら研修員が帰国後、自国の近代包装システムの確立を図ってゆく過程における技術的向上に役立つ知識と技術を修得せることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講 義	日本の包装事情、包装材料、輸送包装技法、消費者包装技法	13
実 習	輸出包装設計、食品包装設計、段ボール包装設計	8.5
研修旅行 視 察	製品科学研究所、関西、名古屋地区各種包装関係工場	13
カントリーレポート		0.5
グループ研究	上記講義・実習の中でA・Bグループ分け	(6)
そ の 他	研究レポート発表会、ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	21

## 6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：通産省

(2) 研修委託機関：(社)日本包装技術協会

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
13	15	17	13	12	11	161	34

割当国及び受入人数〔( )内〕

バングラデシュ (1)、ミャンマー (0)、中国 (0)、インド (1)、インドネシア (1)、フィリピン (1)、エジプト (0)、イラン (1)、トルコ (1)、ウガンダ (1)、ザンビア (1)、アルゼンティン (1)、ブラジル (1)、チリ (1)、コロンビア (2)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 包装材料から始まり、輸送包装技法、消費者包装技法と幅広い内容の構成となった。

研修員の専門により、興味の対象にバラツキはあったが、包装全般の理解を深める上では、十分な講義と見学内容であった。

(2) 研修の効果的実施のために、技術レベルの近い国の研修員でそろえたい。

(3) 要望の強いスーパー等の見学、実習を増やす方向で検討する。また、一ヶ所の見学時間を十分とる配慮をしたい。

(4) テキスト改訂後3年経過したので、次回は改訂を要するものについては、事前に見直しを実施する。








LIST OF PARTICIPANTS IN "PACKAGING ENGINEERING COURSE, 1989"

(平成元年年度 包装技術研修員リスト)

As of Aug. 28, 1989 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Argentina アルゼンチン	Ms. Emma Beatriz Elizabeth Revillard エマ	Dec. 7, '53 (36)	Investigator of CITEF	Agricultural Engineering Agricultural Science University of Cuyo	Beltran 1841 Godoy Cruz Mendoza Argentina
2		Bangladesh バングラデシュ	Mr. A.M. Hassan Masood ハッサン	Feb. 2, '46 (43)	CITEF 植物染剤研究センター研究員 Sr. Papermaker Kamophall Paper Mills カラナプリア製紙所 製剤師補佐	クローラ大学 産業工学 B.Sc. Chemistry Chittagong University チタゴン大学 化学理学士	Vill. Chotabi Tobra P.O. Chat Khat Dist. Nasibelli
3		Brazil ブラジル	Ms. Rosi Aparecida Moura ロジ	Jul. 2, '61 (28)	Head Designer Department of Industrial Design Technology Institute of Paran State パラナ技術研究所 工業デザイン師デザイン長	Federal University of Parana パラナ連邦大学	Rua Gal Mario Tourinho, 365 Cen. 80430-Curitiba -Parana-Brasil
4		Chile チリ	Ms. Maria Loreto Valdes Arrieta ロレット	Dec. 29, '56 (32)	Teacher, School of Design, Catholic University of Chile チリ カトリック大学 設計学専攻長	School of Design Catholic University of Chile チリカトリック大学デザイン学部	Ede. Ercosuriz 4155 Seppco. 21 Las Condes Santiago-Chile
5		Colombia コロンビア	Ms. Maria Isabel Buenaventura マリア イサベル	Jan. 7, '58 (31)	Cogra Lever S.A., Packaging Engineer コグラレバ-社 包装技師	Javeriana University ハベリアナ大学	Calle 97 No.12-50 Apto.802
6		Colombia コロンビア	Mr. Jaime Alberto Palacios Botero ハイミ	Jun. 19, '56 (31)	Microplant S.A., Production Manager マイクロプラ-社 生産課長	School of Administration & Finance 経営財務専門学校	Fincas La Tierruca Loma E. Chocho Envigado
7		India インド	Mr. P. Prabhakaran プラハカタン	Dec. 29, '56 (33)	Assistant Director, Andam Institute of Packaging インド包装研究所 部長補佐	H.Sc. Certificate in Packaging 包装修士	F. III, Sangesta Rajeshi Path Ramasagar Dombivili
8		Indonesia インドネシア	Mr. Zulfah Humam ズルファ	Feb. 1, '56 (33)	Laboratory Engineer at Packaging Materials Testing Laboratories 包装材料試験所 試験技師	Surabaya University National Development Faculty スラバヤ大学 国立開発専攻	Komplek Pondok Duta Bolk B11 No.2 Jln Duta Pura Bokkioa 9 Ciamuyul-Seger Indonesia

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9		Iran イラン	Mr. Masoud Hekmat マスード	Sep. 13, '53 (36)	Chairman & Plant Manager of Pars Chocolate Company パースチス コレートの社 工場支配人兼会長	Shahed Beheshti University, Food Technology シャヒドベヘシチイ大学食品技術専攻	Eghelab Ave. Abourehan St. Shenshad Alley No. 18 2nd Floor Tehran, Iran
10		Philippines フィリピン	Ms. Esmeralda P. Nunez エスメラルダ	Sep. 11, '63 (26)	Product Development & Design Center of The Philips, Industrial Design Specialist フィリピン製品開発設計センター 工業設計部門	University of Santo Tomas, Industrial Design セントトーマス大学 工業デザイン専攻	413 Valerio Kaley St. Tierra Belle Subd. Tandang Sora 1107 Quezon City, Philippines
11		Turkey トルコ	Mr. Huseyin Gundogdu フセイン	Jun. 16, '55 (34)	Turkish Standards Institution Chief of Packaging Chemical Laboratories トルコ標準研究所 包装化学研究室長	Yildiz University Faculty of Chemical Engineering イルディツ大学化学工学部	Yesil Mah. 49 Sok. No. 4 Gaziantep/Izmir
12		Uganda ウガンダ	Mr. Frederick D. Kakaire フレドリック	May 7, '49 (40)	Assistant Supplies Officer, Government Printers, Office of the President 大統領府 政府プリント供給官補佐	Higher Certificate in Stores, Namami College, Uganda ウガンダスガミニツ大学	P.O. Kampulumba Mukobo Uganda
13		Zambia ザンビア	Mr. Chiteta Philibert Sakasweka フィルベルト	Jun. 13, '53 (36)	Senior Marketing Executive, Zambuyo Sambis Limited ザンカールゴザンビア社 マーケティング部長	University of Zambia, Economics & Business Administration ザンビア経済学経営専攻	Plot 7030 Nyawa Road, Woodlands P.O. Box 31055 Lusaka

包装技術コース 国別・年度別研修員受入実績表

年度 国名	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成 元	計
アフガニスタン		1											1
アルゼンティン			1		1		1	1			1	1	6
バングラデシュ		1	1	1	1	1		1			1	1	8
ブラジル				2	2			2	2	1	1	1	11
ミヤンマー		1											1
チリ			1					1	1	1	1	1	6
中国			1	1	1	1		2	1	1	1		9
キューバ					1								1
コロンビア			1	1		1	1	1			1	2	8
エクアドル		1								1			2
エジプト			1	1	2	1		1	1		1		8
グレナダ										1			1
ガイアナ						1							1
香港			1	1			1	1		1			5
インド	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	10
インドネシア	2	2	1		2	2	1	1	2	1	2	1	17
イラン		2			1	1					1	1	6
ジョルダン										1			1
韓国		1	1	1	1		1		2	1			8
ラオス										2			2
マレーシア	1	1	1		1	1							5
メキシコ				1		1							2
ネパール			1	1	1			1					4
パキスタン			1	1									2
フィリピン	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	11
サウディ・アラビア						1			1				2
シンガポール	1	1	1		1		1				1		5
スリランカ			1	1	1	1			2				6
スーダン			1										1
タイ	2	1	1	2	1	1	1	1	2	1			13
トルコ									1	1	1	1	4
ウガンダ											1	1	2
ヴェネズエラ						1	1						2
ザンビア						1	1					1	3
合計	8	15	18	15	18	16	12	13	17	15	14	13	174

国際テレックス通信技術  
International Telex Engineering

1. 研修期間

1989年8月28日～1989年11月12日 (77日間)

コード: No. A0022

設立年度: 昭和37年度

2. 定員及び割当国

定員: 12名

割当国 15ヶ国

3. コースの目的

開発途上国からのインフラストラクチャーの拡充発展に対する我国への協力要請のたかまりの中で、昭和33年にテレックス通信の理論技術を修得せしめることを目的として、我が国技術協力の一環として、開始された。以来毎年1回実施され、今年度で通算28回目を迎え、過去27回で294名を受入れた。(別表: 研修員受入実績表参照)

本コースの目的は、国際テレックス通信技術における交換方式一般および、電子交換システム等の理論と設備を紹介し、開発途上国の電気通信事業ならびに国際通信事業の発展に貢献し、併わせて、我が国との友好親善の推進に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

テレックス交換設備およびネットワークの構築に必要な仕様条件及び設備の導入後の保守運用の技術知識を修得させることを到達目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 新技術の動向・ISDN概要 (2) コンピュータ技術・コンピュータの基礎 (3) 関連技術・パケット交換方式・I.W.U.(Inter Working Unit)・網、中継、番号計画・信号方式・保安全管理・課金方式・付加サービス・通信用電源設備網管理 (4) テレックス交換器技術・電子交換機概要・CT-1符号変換システム・CT-11/12加入者線交換システム・CT-30電子交換システム・テレックス端末・電信端局装置・CU-1蓄積処理システム際通信	18
実習	東京国際通信センター(テレックス設備の保守・運用)(新宿センター) 小山国際通信センター実習(テレックス設備の保守・運用)	9
研修旅行	KDDビル、NHK放送設備、工場見学バスツアー、東京電力大井火力発電所、二宮改定中継所、茨城衛生通信所、小山国際通信センター、日光国立公園、富士通小山工場、大際国際通信施設、KDD上福岡研究所、NEC相模原工場	15.5
カントリーレポート		1
グループ研究	討議	1
その他	郵政表敬、フリーフィンギ、オリエンテーション、プリテスト、ファイナルテスト、評価会、閉講式等	32.5

## 6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：国際電信電話株式会社

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	15	16	11	11	27	294	56

割当国及び受入人数〔( )内〕

パキスタン (0)、スリランカ (0)、エジプト (1)、クウェイト (1)、イラク (1)、スーダン (1)、ペルー (1)、ボリヴィア (1)、マラウイ (1)、ルワンダ (1)、ナイジェリア (1)、ギニア (1)、チリ (0)、モーリタニア (0)、タンザニア (1)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

### (1) 所見

イ. 受入先は大変熱心であり、研修員との良い関係を保つべく常に細かい配慮がなされた。

ロ. 英語講義率が高かった。

ハ. 教材は大変良く整備されており、研修員からの評価も高かった。

### (2) 問題点及び改善点









イ. 日本に於けるテレックスの需要減少の状況から本分野における講師の人材確保は難しい。




ロ. 講師陣の英語学力及びプレゼンテーションの向上を計る。

ハ. 研修参加割当国の検討をする。

LIST OF PARTICIPANTS IN "INTERNATIONAL TELEX COMMUNICATION ENGINEERING COURSE, 1989"

(平成元年度 国際テレックス通信技術コース研修員リスト)

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Bolivia ボリビア	Mr. José Luis Vargas Loeyza ホセ ルイス	Sep. 22, '48 (40)	Chief of Division I Enxet	Training Center for Telecommunications Network (Munich) (Telex Exchange EDX-S)	Calle Ocuco, Edif. Ocuco Dpto. 5-B La Paz-Bolivia
2		Egypt エジプト	Mr. Moustafa Ahmed Moustafa Shalaby ムスタファ	Jun. 26, '55 (34)	Maintenance Engineer/Manager National Communications Center Port Said A.R.E. National Telecommunication	Helwan University Faculty of Engineering (Telecommunications and Electronics)	10 El Naser Street Port Said, Egypt
3		Guinea ギニア	Mr. Thierno Oury Diallo ジロ	May 21, '53 (36)	Chief of Technical Maintenance of Telecommunication Equipment in the National Direction of Telecommunications Ministry of Posts & Telecommunications	University of Conakry (Electronics and Telecommunications)	Quartier Hamalaye Conakry Guinea
4		Iraq イラク	Mr. Mukdad Fawzi Marhoon Al - Obaidi ムクダッド	Jul. 1, '55 (34)	Telex Engineer Telex Maintenance Center, State Organization of Posts and Telecommunications	University of Technology (Electric Department)	P.O. Telex Maintenance Center, Baghdad Iraq
5		Kuwait クウェイト	Mr. Jaseem Mohammad Ali Sedeq ジャセム	Apr. 24, '63 (26)	Communications Engineer for Message Relay System Ministry of Communications	University of Alron (Electronics and Communications)	Al-Shaab Area 2nd St. 24 House 8 Kuwait
6		Malawi マラウイ	Mr. Evance Frank Stephano Howa ホフ	Oct. 29, '63 (25)	Assistant Telecommunications Engineer, Department of Posts and Telecommunications	Malawi Polytechnic (Telecommunications Engineering)	Sabuni Village, T/A Mwanga, Chitrezulu District, Malawi
7		Nigeria ナイジェリア	Mr. Anthony Ozoagu アンソニー	Dec. 23, '54 (34)	Senior Officer II Nigerian Telecommunications Ltd.	Government Tech. College Telecommunications Technology	6 Mulemeta Ayoies Street Alcoicia Taba Lagos
8		Peru ペルー	Mr. Carlos Alberto Heredia Reyes カルロス	Jul. 3, '51 (38)	Specialist in Telecommunications (Telex, Telegraphic and Telephony Area) Ministry of Transport and Communications	Universidad Nacional Mayor De San Marcos (Electronic Engineering - Electronics and Telecommuni- cation)	Av.28 De Julio N° 800 Lima 1 - Peru

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9		Rwanda ルワンダ	Mr. <u>Nshimiyera</u> <u>Ezechias</u> エゼキアス	Aug. 17, '55 (34)	Maintenance Technician in International Transmission and Maintenance Center (ITMC)	National Telecommunications School (Telecommunication- Transmission)	Commune Bukici, Prefecture, Kibungo
10		Sudan スーダン	Mr. <u>Osman Ali</u> <u>Elawad</u> オズマン	May 7, '57 (32)	Operation and Maintenance of Telex Exchange Technical Engineer Sudan Telecommunication Public Corporation (STPC)	University of Khartoum (Physics)	Buri Elshahas Block 1-9
11		Tanzania タンザニア	Mr. <u>Waziri Juma</u> <u>Kabora</u> カボラ	Nov. 21, '54 (34)	Senior Assistant Executive Engineer in charge of Training, Planning and Development, Ministry of Foreign Affairs	Dar Es Salaam Technical College (Telecommunication Engineering)	P.O. Box 39 Himo, Moshi Tanzania

国際テレックス通信技術コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年度	計	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	
〈アジア〉		111																													
インドネシア		15	1					1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
シンガポール		7				1										1															
スリランカ		10											1	1	1									1	1	1	1	1	1	1	
タイ		15	2	1		2	1	1			1	1											1	1	1	1	1	1	1	1	
中国		3																						1							
〈中華民国〉		1									1																				
パキスタン		13				1	1	1		1			1	1	1	1							1	1	1	1	1	1	1	1	
バングラデシュ		6														1															
ミャンマー		5	1							1																					
フィリピン		7		1	1	1	1	1								1															
マレーシア		13	3	2	1	1	1	1																	1	1	1	1	1	1	
大韓民国		3								1	1	1																			
ネパール		3														1															
〈クメール〉		4					1	1	1	1																					
ベトナム		2																													
アフガニスタン		2								1																					
インド		2																													
〈中南米〉		71																													
アルゼンティン		17	1				1	1			1			1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1						
ヴェネズエラ																															
エクアドル		5												1	1	1	1														
パラグアイ		6																													
グアテマラ		1																													
コスタリカ		1																													
エルサルバドル		3										1																			
ドミニカ共和国													1	2																	
トリニダード・トバゴ																															
パナマ		2									1	1																			
ブラジル		3													1																
ペルー		13												1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1						
ボリビア		4					1	1																							
ホンジュラス		1																													





衛星通信技術 (上級)  
Satellite Communication Engineering (Advanced)

1. 研修機関 コード : No. A0149  
 1989年8月28日～1989年11月12日 (77日間) 設立年度 : 昭和47年度

2. 定員及び割当国  
 定員 : 12名  
 割当国 : 14ヶ国

3. コース目的  
 本コースの目的は、インテルサット通信システムに関する技術知識の補足と向上をはかり、本分野の最新技術あるいは、今後の先進技術を紹介し開発途上国の電気通信事業ならびに国際通信事業の発展に貢献し、併せて、我が国との友好親善の推進に寄与することとする。

4. 到達目標  
 衛星通信システムに関する技術知識を修得せしめ、地球局の運営管理技法の修得をはかることを到達目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	(1) 衛星通信概要 (2) インテルサット (3) システムデザイン (4) トランスミッションシステム (5) 地球局設備の保安全管理 (6) 人事管理、人材開発 (7) ISDNの概要	18.5
実習	茨城、山口の両衛星通信所において、衛星通信地球局の運営保守に関し、講義で得られた知識をより具体化し通信実務の技術を学習する。	9.0
研修旅行	KDD小山国際通信センター、富士通 (小山)、三菱電機 (鎌倉)、日本電気 (横浜)、KDD目黒研究所、NTTトレーニングセンター、NHK衛星放送施設	10.0
カントリーレポート		1.0
グループ研究		
その他	郵政省表敬、開閉構式、オリエンテーション、エバリュエーション、プリテスト、ファイナルテスト、ディスカッション、レポート作成、休日	38.5

## 6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：国際電信電話株式会社

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
12	14	19	11	11	17	187	58

割当国及び受入人数〔( )内〕

スリランカ (1)、タイ (1)、インドネシア (1)、パキスタン (0)、エジプト (1)、イラク (1)、クウェイト (0)、サウジアラビア (0)、アルゼンティン (1)、メキシコ (1)、ブラジル (1)、チリ (1)、ルワンダ (1)、エチオピア (1)、

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

### (1) 所見

イ. 研修受入先は専任の職員を配置し、研修実施計画の作成から毎日の研修実施まで対応は非常に良好であった。

ロ. 主要なテーマの講義にはテーチングマシンが使用され研修効果が上がった。

ハ. 講師は全員英語で講義を行い、教材も英文で用意されAV教材の使用も有効であった。

ニ. 全般的に研修員のレベルはそろっていたが、勤務経験がまちまちであったため、理解度に多少の差が生じた。

### (2) 問題点及び改善点

イ. 最近の衛星通信技術の動向を反映しデジタル技術及び新技術を研修内容に追加する。

ロ. 一部科目（アンテナ、LNA、PSKの基礎等）の講義時間の配分を検討する。

ハ. 工場見学バスツアーの実施方法を検討する。

LIST OF PARTICIPANTS IN "SATELLITE COMMUNICATION ENGINEERING (ADVANCED), 1989"






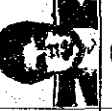


国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY




(平成元年度 衛星通信技術(上級)コース)

As of Aug. 28, 1989

No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
1		Argentina アルゼンチン	Mr. Alberto Alfonso Amura アルベルト	Jan. 3, '49 (40)	Chief, Maintenance Section, Balcarce Earth Station, EPRL Argentina	Ruta 226 No. 48 Balcarce Earth Station, Argentina
2		Brazil ブラジル	Mr. Frederico Beltrão De Albuquerque フレデリコ	Dec. 17, '54 (34)	Engineering Support for the Northeast Region Superintendency and for the Districts Operations, Embaratel Express Brasileira de Telecomunicações	Rua Visconde de Itaparica, 176/602A Porré-Recife-Pernambuco Brasil
3		Chile チリ	Mr. Mauricio Renato Acuña Contreras マウリシオ	Sep. 21, '49 (39)	Engineer, Electronic Engineering Division, Longovilo Earth Station	Quinchamal 283 Maipo, Chile
4		Egypt エジプト	Mr. Gamal Eldin Owais Saleh Atia ガマル	Nov. 14, '57 (31)	Operation and Maintenance Engineer National Telecommunication Organization, NABU Satellite Communication Center	8 Dr. Handosa St. Garden City Cairo, Egypt
5		Ethiopia エチオピア	Mr. Mengistu Kife メンギスタ	Apr. 4, '42 (47)	Station Manager, Shuluta Satellite Communication Centre Telecommunications Authority	Ethiopian Telecommunication Authority, Shuluta Satellite Communi- cation Centre P.O. Box 1047 Addis Ababa
6		Indonesia インドネシア	Mr. Effendi エフェンディ	Mar. 13, '60 (29)	Senior Technician, Jatiluhur Earth Station	Cigugur Indah P/2 Purwakarta West Java 41131 Indonesia
7		Iraq イラク	Mr. Jassim Hadi Al-Hayali ジャシム	Oct. 2, '59 (29)	Engineer, Operation and Maintenance DDL - E/S	House No. 22/551 Tarmiya, Salahaddin, Iraq
8		Mexico メキシコ	Mr. Jose Francisco Viveros Roa ビベロス	Aug. 6, '59 (30)	Supervisor, Technical Training, Domestic Satellite Communication Development Division, Ministry of Telecom. and Transport	Angel del Campo #19-16 Colonia Obrera, Mexico D.F.

No. 2

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Home Address
9		Rwanda ルワンダ	Mr. Innocent Muryaneza ムニヤネザ	Mar. 3, '64 (25)	Engineer in charge of Maintenance and Ground Communication Equipment, MINITRANSCO	TELECOMS B.P. 1332 Kigali, Rwanda
10		Sri Lanka スリ・ランカ	Mr. Colambapata- bendige Amal Jayanta Perera アマラル	Oct. 19, '57 (31)	Engineer, Operation and Maintenance, Panadura Earth Station	No. 285/4 Noel Mendis Mawath Panadura, Sri Lanka
11		Thailand タイ	Mr. Satith Boonse-Ard サチイ ス	Jan. 13, '55 (34)	Communications Engineer, Post and Telecomm. Div., Ministry of Transport and Communications	1669/739 Somphepa Rd. Srikhob, Gungkhien Bangkok, Thailand

衛星通信技術(上級)コース 国別・年度別研修員受入実績表

国 別 \ 年 度	計	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元年度
〈アジア〉	62																		
インド	1														1				
インドネシア	5												1	1		1		1	1
シンガポール	7						1	1	1		1	1	1	1					
スリランカ	13	2	1		1	1	1			1	1	1	1	1				1	1
タイ	12						1		1	1	1	1	1		2	1	1	1	1
中国	3											1				1	1		
アフガニスタン	1				1														
パキスタン	5												1	1	1		1		1
バングラデシュ	7		1	2	2	1		1											
ミャンマ	1			1															
フィリピン																			
マレーシア	4					1			1							1	1		
ラオス																			
カンボディア																			
(クメール)	1	1																	
ブルネイ	1														1				
ヴェトナム	1		1																
〈中南米〉	54																		
アルゼンティン	11							1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1
ヴェネズエラ																			
エクアドル																			
エルサルヴァドル																			
グアテマラ	1					1													
コスタリカ																			
コロンビア	2											1		1					
ドミニカ共和国																			
ウルグアイ	1					1													
パナマ																			
ブラジル	3									2									1
ペルー	3			1			1			1									
ボリビア	5		1	2	2														

国 別	年 度													元 年 度					
	計	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58		59	60	61	62	63
チ リ	1																		1
ホンデュラス																			
メ キ シ コ	13					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
パラグアイ	12	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1		1			
ニカラグア	1					1													
キューバ	1												1						
〈中近東〉	46																		
イ ラ ク	8	1	1						1					1		1	1	1	1
イ ラ ン	2			2															
ク ウ ェ イ ト	6						1	1		1	1		1					1	
サウディアラビア	8	1							1	1		1	1		1	1		1	
ジ ョ ル ダ ン	4						1	1		1				1					
シ リ ア																			
ト ル コ	2		1	1															
オ マ ー ン																			
アラブ首長国連邦	1													1					
エ ジ プ ト	11		1	1					2		1	1	1	1		1	1	1	
アルジェリア	4		1				1	1	1										
〈アフリカ〉	36																		
エチオピア	5		1	1	1													1	1
ガ ー ナ	5	1	1		1	1	1												
ケ ニ ア	8					1	1		1			1	1	1		1	1		
ザ ン ビ ア	3											1	1		1				
ス ー ダ ン	4		1	1			1	1											
タンザニア	1							1											
ナイジェリア																			
ウ ガ ン ダ	1		1																
シエラレオーネ	1						1												
リ ベ リ ア	2				1	1													
ル ワ ン ダ	4													1		1	1	1	
ジンバブエ	3														1	1	1		
合 計	199	6	12	13	11	8	11	8	13	11	10	13	13	13	10	12	11	12	12

雇用行政セミナー  
Employment Administration (Seminar)

1. 研修期間 コード: No. A0225  
 1989年9月4日～1989年10月14日 (41日間) 設立年度: 昭和51年度
2. 定員及び割当国  
 定員: 10名  
 割当国: 13ヶ国
3. コースの目的  
 開発途上国の雇用開発行政担当者に対して、日本の雇用失業対策と能力開発対策に関する政策・計画・制度等について紹介し、これらの国における雇用開発行政の発展に寄与すること、及びこれらの国との相互理解と協力を促進することを目的とする。
4. 到達目標  
 次の事項の理解を目標とする。  
 (1) 一般雇用失業情勢及び雇用計画について  
 (2) 雇用開発行政の機構及びその運営について  
 (3) 雇用開発に関する主な法制度の概要について  
 (4) 雇用開発に関する具体的施策について
5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の労働行政の概要 日本の雇用開発の現状及びその問題点 日本の雇用・失業対策及び能力開発対策 日本の労働者に対する保護・福祉対策	9
実習		0
研修旅行 視察	労働市場センター、雇用職業総合研究所、国立職業リハビリテーションセンター、広島 公共職業安定所、マツダ	7
カントリーレポート		4
グループ研究		0
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	21



## 6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：労働省

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	17	10	10	13	129	29

割当国及び受入人数〔( )内〕

インドネシア(0)、大韓民国(0)、マレーシア(1)、フィリピン(1)、スリランカ(1)、タイ(1)、香港(1)、イラン(1)、ジョルダン(1)、ウルグァイ(1)、ブラジル(1)、ケニア(1)、ザンビア(0)、

## 8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

- (1) プログラム構成は、第1、2週が日本における労働行政の現状を労働省の各担当部局と外部からの講師(3名)により講義を実施。その後第3週がカントリーレポート、第4週が職業安定所、訓練校の視察による現場レベルでの実情把握という、本セミナーの目的を十分理解せしめる構成であった。内容的には、コースリーダー的な人物がいないため、カントリーレポート等において各人の発表だけに終わり活発な討論が見られなかった。
- (2) カントリーレポート、総括討論等の際、討論・質疑応答をリードできるコースリーダー的な人物の配置の検討を要す。
- (3) 見学先での資料は、日本語が多かったので、次回は前広に資料を入手の上、英文に翻訳する。
- (4) 円滑な研修実施のため委託先を設定する必要がある。

LIST OF PARTICIPANTS IN EMPLOYMENT ADMINISTRATION SEMINAR, 1989  
(平成元年就 雇用行政セミナー)

As of Sep. 5, 1989 (No. 1)

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Brazil	Ms. Gloria Maria Espinosa グロリア マリア エスピノサ	Feb. 11, '52 (37)	Technical Supervisor of Labour Market Research and Information Ministry of Labour's Employment & Salary	University of Brasilia (Agricultural Economics)	Sua 05 11-009, P-Casa 3 Brasilia, Brazil
2		Hong Kong	Ms. Sau-Kuen Tse (Miranda) サイクワン ツェ	Jan. 30, '56 (33)	雇用資金部 労働市場情報技術監督 Labour Officer - Issues Division Labour Department	University of Hong Kong (Personnel Management)	Flat 104, Block 4, Kowloon Bay Kowloon, Hong Kong
3		Iran	Mr. Abolfazl Ghodsi ゴフジ	Dec. 26, '46 (42)	労働省 雇用政策調査部 調査官 Density Division Director Development & Technical Bureau of SOLE	State Management Training Center (Public Administration)	Rasheed Freeway, Duberzad Street, Shahid Arzay Mansouri St. No. 21, 11th F Tehran, Iran
4		Jordan	Mr. Ibrahim Jamil Ali Abdel Qader イブラヒム ジャミール アリ アブデルカダー	Jun. 14, '60 (29)	人事院 開発技術局 局長補佐 Civil Services Commission Training Programme Officer	Yarmouk University (Administration/Organizational Behaviour)	Aman P.O. Box 23465 Aman, Jordan
5		Kenya	Mr. Basmak Emmanuel Ochieng-Otieno バスマック オチエンゴ	Nov. 25, '44 (44)	公務員委員会 訓練科 調査官 Director of Employment National Employment Bureau Ministry of Manpower Development & Employment	University of Malindi (Economic Planning)	P.O. Box 21703 Malindi Kenya
6		Malaysia	Ms. Habibah Binti Saba ハビバ	Feb. 4, '52 (37)	労働部 給与管理課 課長補佐 Assistant Director Salary & Allowance Division Public Services Department	Sevelab Anandus Baru	9 Jalan 10 4/14 Kuala Lumpur 54200 Kuala Lumpur Malaysia
7		Philippines	Ms. Hermenia I. San Jose (Remie) ハルミア	Mar. 18, '48 (41)	人事院 給与管理課 課長補佐 Supervising Labour Employment Development Officer - Employment Department of Labour and Employment	Philippine Normal College (U.S. Secondary Education) Philippine Central University (PA Units)	6 Millasi, Bencor Cavity, Philippines
8		Sri Lanka	Ms. Maungluge Dona Kethi Hemanale Wijetunge カンテング	Oct. 26, '52 (36)	労働省 労働力開発委員会 Assistant Commissioner of Labour Department of Labour	Institute of Development Administration Public Administration	177, Manabadi, Katubedda Nussage, Sri Lanka
9		Thailand	Ms. Lakshman Hongwachaiwit ラクシャマン	Dec. 2, '53 (35)	労働省 労働力開発委員会 Department of Labour Ministry of Interior	Toussaint University (Economics)	682 Sri Ratchadaniwate 23 Pracha Unit Road, Pathumwan, Bangkok 10310 Thailand
10		Uruguay	Ms. Raquel Villamil Sun Juan ラクエル	Jun. 19, '52 (37)	内務省 労働部プロクター Labour & Social Advisor at National Manpower Service Ministry of Labour	University Republic (Labour Law)	Pablo de Azua 1279 av. 100 Merco, Uruguay

雇用行政セミナーコース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年度													平成元	計
	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63		
パングラデシュ				2	1										3
ブラジル								1						1	2
ミヤンマー		1													1
カメルーン											1				1
エジプト							1	1	1	1					4
フィジー								1	1	1					3
香港							1		1	1	1		1	1	6
インドネシア	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1	1	12
インド						1									1
イラン												1		1	2
イラク							1	1							2
ジョルダン													1	1	2
大韓民国	1	1	2	1	1	1									7
ケニア													1	1	2
マレーシア	2	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	13
ネパール		1	1	1		1	1								5
パキスタン										1		1			2
パナマ								1		1					2
パプア・ニューギニア					1	1		1	1	1					5
フィリピン	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	16
シンガポール	1	1	1	1	1	1		1	1						8
スリランカ		1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	11
シリア												1			1
タイ	2	2	2	2		1	1	1	2		2	1	1	1	18
テュニジア									1	1	1				3
トルコ										1	1	1			3
ウルグアイ													1	1	2
西サモア									1			1			2
ザンビア													1	1	2
計	8	10	11	11	6	10	10	12	11	11	10	10	9	12	141

デジタル伝送技術（応用）  
Digital Transmission Systems Engineering (Application)

1. 研修期間 コード：No. A0344  
 1989年9月18日～1989年12月7日（81日間） 設立年度：昭和62年度

2. 定員及び割当国  
 定員：10名  
 割当国：13ヶ国

3. コースの目的

本コースは、開発途上国からの研修員を受入れ、技術革新の著しい電気通信分野のデジタル伝送、無線の基礎技術とデジタルネットワーク構築のための伝送設備計画、伝送施設設計、経済比較等の実務技術を修得し、以って開発途上国における電気通信事業の発展に貢献し、併せてわが国との友好関係の推進に寄与することを目的としている。

4. 到達目標

デジタル伝送及び無線の基本技術とデジタルネットワーク構築のための伝送設備計画、伝送施設設計、無線回線設計について理解せしめることを目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①基礎技術（デジタル伝送システムの基礎、デジタル伝送方式、無線通信技術） ②実務技術（演習、管理技術）	20
実習	伝送技術、無線技術、ネットワークセンター実習	17
研修旅行 視察	宮城NEC、アンリツ、NEC中国支社、広島ネットワークセンター・関西支社、松下電器・京都支社	8
カントリーレポート		1
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	35

## 6. 研修実施協会体制

(1) 関係省庁：郵政省

(2) 研修委託機関：日本電信電話株式会社中央電気通信学園

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	13	20	11	11	2	28	20

割当国及び受入人数〔( )内〕

シンガポール (0)、インドネシア (1)、中国 (0)、インド (1)、コロンビア (1)、エクアドル (1)、グアテマラ (1)、メキシコ (1)、ペルー (1)、アルジェリア (1)、エジプト (1)、イラン (1)、イエメン (1)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

### (1) 所見

講義と実習と見学とがバランス良く組み込まれたプログラムで、研修員の満足度は高く大きな問題はないが、下記に述べた点を改善すれば更によりプログラムとなる。研修員の英語力には大きな差があり、コロンビア、エクアドル、ペルー（2人）の研修員は講義の理解も困難なほど語学力が低かった。このため講義の理解度も研修員により大きな差が生じた。受入先の講師はレベルが高く、熱心で、教材も十二分に用意されていた。TICの宿泊に皆満足していた。

### (2) 問題点及び改善点









イ. 宮城NECは得るものがあまりなかった（機械も止まっているものがかなりあり、説明も不十分だった）




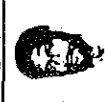

ロ. NWC（ネットワークセンター）は昨年2日だったが、今年は1日に減った。見学の密度が高いので、2日間は必要である。

ハ. PCM30を講義に加えて欲しいとの要望が研修員から出された。

LIST OF PARTICIPANTS IN "DIGITAL TRANSMISSION SYSTEMS ENGINEERING, 1989"  
 国際協力事業団 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
 デジタル伝送技術 (応用)

No. 1

No.	Photo	Country	Name	Present Post	Home Address
1		Algeria アルジェリア	Chebbah Hemid Engineer Transmission ハマッド	Maintenance System Transmission Engineer, ITMC-ALGER.	51, Bd Mouzi-Mustapha 1111-09200- ALGERIA
2		Colombia コロンビア	Maria Teresa Beltran Barreto マリアテレサ	E.T.B. Planning Engineering	Calle 119 No.12-24 Apto. 302
3		Ecuador エクアドル	Jose Miguel Marcillo Tipan Marcillo ホセ	Programming Division Head. Ecuadorian Institute of Telecommunication	Oleas 532 (La Vicentina) Quito Ecuador South America
4		Egypt エジプト	Sayed ABD El Rehiem El Sayed Shaban サイッド	Maintenance Engineering, ITMC	8 ELDESNV Street El Maddi, Cairo
5		Guatemala グアテマラ	Hugo Rolando Rodas Piedrasanta ユージョ	Maintenance Technician of Transmission Equipment, COMTEL (Guatemala Telephone Company)	Al. No. A. 5-31 Lomas del Rodeo Zona 7 Guatemala City
6		India インド	A. Balasubramanian バラ	Divisional Engineer, Satellite Earth Station, Chengalpattu (Near Madras)	A. Balasubramanian Divisional Engineer New Quarter No.1 Station Satellite Earth Station Chengalpattu-605002
7		Indonesia インドネシア	Tjahjo Rahardjo チャフヨ	Chief of Technique, Multiplex, Analog and Digital	Buang Indah A/90 Bempasar
8		Iran イラン	Majid Beheshti Maal マジッド	Director General of T.O. of Chaharmahal and Bakhtiary Province	Iran-Shahre-ford Telecommunication Dep

No.	Photo	Country	Name	Present Post	Home Address
9		Mexico メキシコ	Alejandro Figueroa Arroyo Alex アレックス	Department Chief, Engineering Manager, Telefonos De Mexico, S.A. De C.V.	Peninsula De Florida 474 U. Habitacional Rosario II, Tlan. Edo Mex. C.P. 54090
10		Peru ペルー	Arturo Mamani Solorzano ママニ	Licence Telecommunications Director, Ministry of Transports and Communications	Jr. Jorge Cantuaris U. No. 100. Ingenieria Lima 21
11		Yemen イエメン	Khaled Husni Shawkat シャワカット	Engineer Assistant Ministry of Communications P.T.C	Sana'a St. No. 30 Hodidan-Y.A.R. P. O. Box Non
12		Fiji フィジー	Nacaniel Rogoimuri ナグ	Course Developer, Radio Updating and Development of New Radio and Digital Course Telecommunication Training Center Posts and Telecommunications Dep.	Mainibuku road, Nasinu Postal Address: P. O. Box 8577, Nabalasi
13		Peru ペルー	Jose Pedro Reynaga Loayza ペドロ	Chief of Transmission Dept., Instituto Nacional De Investigacion Y. Capacitacion De Telecomunicaciones (INICTEL) Telecommunications Dep.	Jr. Eleazar Blanco 179-Ute. Colmenares Pueblo Libre. Lima 21

デジタル伝送技術(応用)コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名 \ 年度	計	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度
《 ア ジ ア 》	12	4	6	2
インドネシア	3	1	1	1
タイ	2	1	1	
シンガポール	1		1	
中国	2	1	1	
インド	3	1	1	1
ミャンマ	1		1	
《 中 南 米 》	15	5	5	5
グアテマラ	2	1		1
エクアドル	2		1	1
メキシコ	4	2	1	1
パラグアイ	1	1		
ペルー	3	1	1	1
コロンビア	3		2	1
《 中 近 東 》	8	3	2	3
モロッコ	1	1		
エジプト	2		1	1
サウジアラビア	1	1		
北イエメン	2	1		1
イラン	2		1	1
《 ア フ リ カ 》	3	1	1	1
アルジェリア	2		1	1
ケニア	1	1		
《 大 洋 州 》	1	1		
フィジー	1	1		
合 計	39	14	14	11



ハイウェーセミナー  
Highway Construciton (Seminar)

1. 研修期間 コード：No. A0103  
 1989年9月21日～1989年11月12日 (53日間) 設立年度：昭和39年度

2. 定員及び割当国  
 定員：15名  
 割当国：18ヶ国

3. コースの目的

本セミナーは、参加国の道路建設の技術、さらに維持・管理にいたる広い分野の質的改善と発展に寄与することを目的に実施されるものである。

実施にあたっては、講義と研修旅行及び見学を通じ、高速道路の建設、維持・管理に関する一般的知識及び情報とわが国の社会・経済の発展過程において道路整備が果たした役割を理解させるに必要な知識と情報を提供する。

更に本セミナーを通じ、研修参加国間の道路整備の状況ならびに都市計画の現状・実態等について意見交換を行ない、お互いの国々の一層の相互理解を深めることも目的としている。

4. 到達目標

(1) 道路の設計、建設ならびに維持・管理等にわたる広範囲の理論課題について講義を実施すると共に、当該分野での近年進歩した技術等を紹介することにより、研修員が帰国後一層の勉学を深めるための一助とする。

(2) 研修員及び研修関係者（講師他）相互の交流を図ることにより、日本をより深く知ってもらふと共に、国際相互協力の精神を盛り上げることに寄与する。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の道路、道路構造令、都市内道路計画、都市内高速道路、沿道環境、有料道路制度、コンクリート構造物、アスファルト舗装、建設機械、道路関係法令と道路の種類、道路計画、道路交通経済、道路交通工学、道路交通管理、高速自動車国道、道路維持管理、コンクリート舗装、交通安全、橋梁下部工、道路土工、橋梁上部構	10.5
実習		
研修旅行視察	土木研修所・国土地理院、つくば学園都市、首都高速道路、路車間情報システム、道路交通情報センター施設、阪神高速道路、近畿地建管内、瀬戸中央自動車道	6
カントリーレポート		2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等、道路会議 (6.0日)	34.5

## 6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：建設省

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
15	18	26	14	13	25	327	44

割当国及び受入人数〔( )内〕

シンガポール(1)、ビルマ(0)、インド(1)、パキスタン(1)、タイ(1)、フィリピン(1)、スリランカ(0)、エジプト(1)、トルコ(0)、イラン(1) サウディアラビア(1)、ケニア(1)、象牙海岸(1)、ブラジル(2)、コスタリカ(1)、ヴェネズエラ(0)、アルゼンティン(0)、チリ(1)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

- (1) コスタリカの研修員は病気がちで、団体行動に支障があった。またサウディアラビアの研修員は事情により早期帰国した。
- (2) 本コースは委託先がなく、日程、研修内容が不確定で研修実施上問題があった。
- (3) 本年度より研修員の年齢制限、経験年数が上がったにもかかわらず、内容に改善がなく、研修員の理解度は高かったものの、研修員のレベルに対し内容がものたりなかった。
- (4) 研修員の年齢の幅が広いことからチームワークに問題があった。
- (5) テキストは研修員にとって良い情報源となったが、いくつかの講義については講師の原稿の遅れのため事前の準備が出来なかった。
- (6) 視察先の対応は比較的良く、研修員の印象も良かったが、パンフレット等日本語のものが多かった。
- (7) 今後の改善点は次のとおり
  - イ. 参加者の年齢及び経験年数を引き下げる。
  - ロ. セミナーにふさわしい内容とする。
  - ハ. 建設現場の見学を入れる。
  - ニ. シンポジウムへの参加については、GIの中に情報を入れる。
  - ホ. カントリーレポートの様式を改める。

平成元年度ハイウェイセミナー研修員リスト

No.	Country	Name	Date of Birth (age)	Present Post	Final Education	Home Address
1	Argentina	Mr. Horacio Raul Herrera ホラシオ	'46/09/24 (42)	Consultant to Transport and Transit Committee, Buenos Aires City Municipality	Universidade Catolica ('65-'71, Industrial Engineering)	Figueras Alcorca 3145 - No. 2 Piso Buenos Aires
2	Brazil	Mr. Raul Carlos De Nires	'50/04/04 (39)	Section Manager, Road Bureau, Rio Grande do Sul	Universidade Catolica do Rio Grande do Sul ('71-'74, Civil Eng.)	Rua Felipe de Cliveira no. 548 apto. 05 - cep 90.610
3	Brazil	Mr. Octavio de Souza Campos	'53/01/16 (36)	Head of Highway Projects Dept., Highway Development Company (DBRSA)	Escola de Engenharia Universidade Mackenzie ('71-'75, Civil Eng.) Universidade de São Paulo ('80-'88, MS in Highway Eng.)	Rua Tanhacu, 377 Morumbi, São Paulo São Paulo
4	Chile	Mr. Faraggi Hernandez Victor	'48/02/29 (40)	Professor, Chief of Construction Section of the Civil Engineer Dept. of University of Chile	University of Chile ('66-'72, Construction) University Politecnica de Madrid ('83-'86, Design and Construction of Highways)	Huara Huara 1758 Santiago Chile
5	Costa Rica	Mr. Gamboa Asch Federico	'45/10/04 (43)	President, Construction Gasa S. A.	Francis College, Faculty of Engineering ('67-'73, Civil Eng.)	Box Number 2010-184, San Jose, Costa Rica

No.	Country	Name	Date of Birth (age)	Present Post	Final Education	Home Address
6	Cote D'ivoire	Mr. Acaffou Kimou	'52/ (37)	Road Maintenance Programmer, Ministry of Public Works and Transport	ENSIEP (Superior National School of Public Works) ( '74-'79, Infra Structure of Transport)	BP Y 148 Abidjan, Cote d'ivoire
7	Egypt	Mr. Mohamed Saad Mohamed	'50/08/09 (39)	Senior Engineer, Materials Laboratory, General Roads & Bridges Authority	Cairo University ( '58-'73, Public Works)	Gamal Abd El Kaser St., Zakzikh, Egypt
8	India	Mr. Prabhat Krishna	'47/09/26 (42)	Executive Engineer, M.O.S.T. (R/W), Government of India	Indian Institute of Technology ( '64-'69, Civil Engineering)	8-239 Sector 19, Noida 201301
9	Iran	Mr. Abdolrassoul Denghan Najmabadi	'50/11/29 (38)	General Director, Road and Transportation Dept., Gilan County, Ministry of Road and Transportation	Miami Dade Community College ( '74-'77, A. C. Engineering)	General Director of Road and Transportation Dept. in Gilan County, Iran
10	Kenya	Mr. Patrick Rogers Watuia	'51/07/28 (38)	Engineer, Roads and Bridges Maintenance, Ministry of Public Works	Birmingham University ( '81-'82, Highway Engineering) Nairobi University ( '73-'82, Civil Eng.)	P. O. Box 90663 Mombasa, Kenya

No.	Country	Name	Date of Birth (age)	Present Post	Final Education	Home Address
11	Saudi Arabia	Mr. Abdullah Alahya	'51/ / (38)	Civil Engineer, in charge of projects supervision, Municipality of Riyadh	University of Wisconsin in Milwaukee ( '79-'81, Architecture)	P. O. Box 26895 Riyadh 11496 Saudi Arabia
12	Singapore	Mr. Ng Ah Han	'60/05/25 (29)	Engineering Service Officer, Public Works Dept.	National University of S'pore ( '80-'84, Civil Engineering)  National University of S'pore ( '85-'87, MS in Civil Eng. )	Bik 109 Clementi Street 11 #03-27 S(0512)
13	Pakistan	Mr. Habib Ali	'51/06/24 (38)	Xen Highway Construction Dept. Director, Gov. of N.W.F.P.	University of Peshawar ( '69-'73, Civil Engineering)	Village Alaasher Parachinar, Kunam Agency
14	Philippines	Mr. Norma Aquino Ongkingco	'42/01/10 (47)	Head Civil Eng., Dept. of Public Works	Mapua Institute of Technology ( '59-'70, Civil Eng. )	3124 Limay St., Manupit Subd., Tongo, Manila
15	Thailand	Mr. Jeerawat Ruthirakanok	'46/08/13 (42)	Civil Engineer, Loans Control Office, Department of Highways	Chulalongkorn University ( '64-'66, Civil Engineering)	Jarunsanitwong Rd. Sof 46, Bangkoknoi BKK Thailand

ハイウエーセミナーコース 国別・年度別研修員受入実績表

地域	国名	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	計	
ア	マレーシア	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	22	
	タイ	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	1	28	
	フィリピン	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	16	
	ラオス	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	
	インドネシア	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18	
	ヴェトナム	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	
	シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	
	インド	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	21	
	ミャンマー	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	
	スリランカ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	
ア	バンダラデシヤ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	
	ネパール	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	
	パキスタン	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
	韓国	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
	カンボディア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	
	台湾	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
	中華人民共和国	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	
	小計	6	5	5	15	9	7	10	8	10	9	8	9	8	9	10	10	7	8	7	10	7	7	7	8	7	5	202	
	中近東	アフガニスタン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
		イラン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
シリア		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
トルコ		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15	
サウディ・アラビア		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	
エジプト		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	13	
イラク	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5		



投資促進セミナー（Ⅱ）  
Investment Promotion Seminar（Ⅱ）

1. 研修期間  
1989年9月25日～1989年11月8日（45日間）  
コード：No. A0371  
設立年度：平成元年度
2. 定員及び割当国  
定員：11名  
割当国：13ヶ国

3. コースの目的

本セミナーは、当初「貿易の発展を促進することが、一国の経済発展につながることになる」という考え方にに基づき、我が国の発展途上国への技術協力の一環として、当該国の貿易発展をはかり、また我が国との友好関係促進に寄与すべく実施されることとなったものであるが、本年度より投資促進コース（Ⅱ）として第1回目を迎える。

従って本セミナーでは、開発途上国政府の投資促進担当中堅幹部を対象として、対象諸国への海外投資誘致促進のための諸政策を中心とする講義、討論及び見学等を実施し、これを通じて参加各国の経済発展・産業振興に貢献することを目的としている。

4. 到達目標

近年、多数の開発途上国が目覚ましい経済発展を遂げつつあるが、今後一層の発展の為には、なお、依然として多くの分野で取り組まねばならない問題がある。なかんずく重要な問題として雇用機会の拡大、中小企業の育成、製品輸出の振興等が考えられ、その問題解決のためには当該国への日本を含む先進国からの直接投資誘致が最も重要かつ効果的な政策と言える。

本セミナーの目標は、開発途上国が諸外国からの直接投資を推進するに際し必要とされる諸条件を整備する方策を探り、参加国の政策に反映せしむるよう指導するものである。

現在、直接投資推進を阻害する諸問題は、法律的・制度的枠組みの壁的相違克服の必要、投資国・投資受け入れ国双方の政府関係機関、民間団企業の有機的な協力態勢と情報、人的交流の不足等があげられるが、本セミナーは、上記の問題について包括的な知識、情報を習得せしめ、それをういディスカッションにより各国それぞれの投資促進政策を考察せしめ、かつ投資をつうじて将来、緊密化すべき諸国の機関、企業、団体の相互の人的と真の理解を促進するものである。



## 5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講 義	(1) 日本政府の国際直接投資バックアップ ○日本貿易振興会、日本輸出入銀行、(財)海外貿易開発協会、 ○PAC、JOIN等のプログラム (2) その他の機関による直接投資活動および企業直接投資支援 ○商工会議所、経済団体連合会、地方銀行 (3) 直接投資推進の阻害要因 (4) 地方産業・伝統産業の輸出振興 (5) リサーチ指導	10
実 習	投資促進のためのリサーチ（自主活動）・レポート作成 研修員が自主的に特定の日本からの投資誘致希望企業を選択し、現地にて面会調査を行 ないその調査分析結果をレポートにとりまとめる。	3
研 修 旅 行 察 視	日石室蘭製油所、札幌エレクトロニクスセンター、キッコーマン千歳工場、王子製紙苫 小牧工場、富士重工業（株）群馬工場、芝浦電子製作所、晴海データショウ、神戸港湾、 シャープ（株）八尾工場、日本バイリン（株）滋賀工場	10.5
カントリーレポート		2
グループ研究		
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	19.5

## 6. 研修実施協力態勢

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：社団法人世界貿易センター

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
11	13	22	12	12	0	0	0

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

アルゼンティン（1）、ブラジル（1）、コロンビア（1）、ドミニカ共和国（1）、エクアドル（1）、ハイティ（1）、  
ホンデュラス（1）、パナマ（1）、パラグアイ（1）、ペルー（1）、スリナム（1）、ウルグアイ（1）、ヴェネズ  
エラ（1）

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

### (1) 所 見

#### イ. プログラム

- ・ 講義、見学及び実習のバランスが良く取れていた。
- ・ 大変良い講師陣に恵まれ、各分野の専門家による講義が行われた。

#### ロ. 研修員寸評

- ・ 優秀な研修員が多く、ハードスケジュールを問題なくこなすことができた。又、グ  
ループのまとまりが良く特にペルーの研修員が全体をまとめ、他の面倒を良く見て  
いた。

#### ハ. 受入先等の対応

- ・本コースは本年度始めのてコースであるが、受入先は本分野研修におけるノウハウを持っており、又担当者、講師とも熱心であり、コース運営には何ら問題がなかった。

(2) 問題点及び改善点





- イ) マーケット・リサーチペーパーの準備期間が短く、かなり厳しい時間制限があるため、改善を要する。
- ロ) GIにマーケット・リサーチの目的を明記する。
- ハ) 日本の会社に関する知識 (methodology) をセミナーの導入部分に入れることとする。
- ニ) ビジネスマンとのディスカッションの機会を増やす。

LIST OF PARTICIPANTS IN "INVESTMENT PROMOTION SEMINAR (II), 1989"

(平成元年年度 投資促進セミナー(II)研修員リスト)

As of Sept. 12, 1989 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Argentina アルゼンティン	Mr. Rafael Nicolas Harrington ニコラス	Nov. 26, '51 (37)	Secretary of Economic Coordination and Finance of Cordoba コルドバ州商務経済・経済調整・税関局長	National University of Cordoba (1971-'73) Public Accountant in Economics Lawyer ('80) 国立コルドバ大学経済学部 (73卒)	Monras 230-5800, 2do Cuarto Córdoba - Argentina
2		Brazil ブラジル	Ms. Mariangela Ojiveri de Lima マリオンジェラ	Sep. 28, '53 (35)	Senior Economist of the International Division, State Secretariat of Science, Technology and Economic Development of São Paulo サン・パウロ州科学技術及び経済開発局 上級経済担当官	Pontificia Universidade Católica de São Paulo (1974-'77) Bachelor of Science in Economics サン・パウロカトリック大学 経済学部卒	Rua Janguia Antunes, 610- Apto. 74 05415 - São Paulo, SP, Brazil
3		Colombia コロンビア	Mr. Clemente Del Valle クレメンテ	Dec. 10, '59 (29)	Assistant Deputy Director of Operations, Ministry of Finance General Directorate of Public Credit 大蔵省 公債局業務部次長	London School of Economics (1984-'86) BSC in Economics in International Monetary Policy ロンドン経済大学修士課程卒	Transversal 1 No. 58-12 Apto. 302, Colombia
4		Dominican Republic ドミニカ	Mr. Mejico Alfredo Angeles Lithgow メヒコ	Sep. 26, '64 (25)	Investment Counselors Coordinator, Investment Promotion Council of the Dominican Republic ドミニカ投資促進委員会(1.P.C)所長補佐部 投資総アドバイザーコーディネーター	Instituto Tecnológico de Santo Domingo (192-'88) Degree in Systems Engineering セントドミンゴ工科大学 システムエンジニア学部卒	Calle Apollinar Perdomo #60 Zona. Atalaya, Santo Domingo, Dominican Republic
5		Ecuador エクアドル	Mr. Cesar Augusto Marcelllo セザール	Dec. 5, '47 (41)	Development Center of Ecuador Promotion Manager エクアドル開発センター促進部長	Central University (1966-'72) Catholic University (1975-'81) Economist in Economic Sciences 中央大学経済学部卒	Venezuela Interior, Sangolqui
6		Haiti ハイチ	Mr. Vladimir Francois フランソワ	Jul. 27, '55 (34)	Vice-director of Economic Studies, Ministry of Economy and Finance 大蔵省 経済調整局次長	Faculty of Law and Economic Sciences (1980-'84) Diploma in Law & Economic ハイチ 国立大学法律・経済科学大学法学部卒	Palmas 89-A No. 3 Port-au-Prince, Haiti
7		Honduras ホンデュラス	Ms. Ofelia Isabel Pastora オルフェイディア	Jul. 11, '53 (36)	Planner and General Coordinator, Ministry of Finance and Public Credit 大蔵省 経済安定基金計画調整官	Atlanta University (USA) (1975-'81) M.B.A. in Finance 米アトランタ大学財政学修士	B-13 #10, Col. America Cooayaguala, D.C., Honduras, C.A.
8		Panama パナマ	Ms. Jeannette De Unamuno ジャンネット	Feb. 20, '54 (35)	Investment Promoter, Panamanian Foreign Trade Institute パナマ貿易庁 投資促進担当官	University of Panama (1972-'77) Degree in Business Administration パナマ大学経済学部卒	P.O. Box 4350 Panama 5, Panama

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9		Paraguay パラグアイ	Mr. Raimundo José María Buzo Delmas ホセ	Jul. 5, '62 (27)	Manager Assistant National Development Bank  パラグアイ国立開発銀行アシスタントマネージャー	Universidad Católica Accountant in Accountancy Science  アスンシオンカトリック大学 経理学部卒	27 Proyectada No.1154 (Sejonia) Paraguay
10		Peru ペルー	Ms. Margarita Susana Imano Konno マルガリータ	Jan. 14, '49 (40)	Chief of the Division of Non Banking Financial Institutions, Department of Economic Research, Central Reserve Bank of Peru  中央銀行金融部長	Boston University (USA) ('77- '79) Master of Arts in Economics  ボストン大学経済学修士	Calle Rosa 287 DFTO.402 San Isidro Lima 27 - Peru
11		Uruguay ウルグアイ	Ms. María Del Rosario Medero ロサリオ	Jun. 16, '48 (41)	Chief of the Agriculture Department, Planning Office  予算企画庁 企画部農業政策課長	University of Uruguay University of California Davis (1977)  ウルグアイ大学経済経営学科学卒	Pedro Marillo 6066 Uruguay
12		Venezuela ヴェネズエラ	Ms. Yolanda Coromoto Aguirre Gil ヨリ	Feb. 19, '60 (29)	Assistant to the General Manager, Eduardo Quiñero Minister President Venezuelan Investment Foundation  ヴェネズエラ投資基金公社課長補佐	Instituto De Estudios Superiores de Administración (IESA) ('87-'89) (MBA in Business, International Commerce, Exports)  国立ヴェネズエラ中央大学卒	Av. Las Acacias. La Florida, Edif. Jardín Residencia, Apt. 71, Caracas 1050, Venezuela

投資促進セミナー(II)コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年 度	平成元年度
アルゼンティン		1
ブラジル		1
コロンビア		1
ドミニカ		1
エクアドル		1
ハイチ		1
ホンデュラス		1
パナマ		1
パラグアイ		1
ペルー		1
ウルグアイ		1
ヴェネズエラ		1
計		12

港 湾 セ ミ ナ ー  
Ports and Harbours (Seminar)

1. 研修期間

1989年9月28日～1989年11月27日 (61日間)

コード: No. A0014

設立年度: 昭和36年度

2. 定員及び割当国

定員: 17名

割当国: 19ヶ国

3. コースの目的

開発途上国における港湾の整備と港湾管理・運営の効率化は、各国の社会開発ならびに経済開発を促進する為には不可欠なものである。加えて、海陸一環輸送システムの近年における著しい進展は、先進国及び開発途上国の両者間においての均衡のとれた港湾整備と効率的な管理運営への要求をより切実なものとしている。したがって、開発途上国における港湾計画、建設技術ならびに管理運営手法の総合的な向上が必要であると同時に、港湾開発整備の為の指導者となるべき人材の育成が肝要である。

本コースでは、開発途上国での港湾行政及び管理運営分野における中堅幹部である研修員に我が国の港湾開発と管理運営手法を修得させることにより自国での港湾整備に貢献する指導者を育成し、各国の港湾にかかわる諸問題の解決と社会経済の発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

開発途上国における港湾開発整備の方式は、企業体としての港湾管理運営を前提とするのが、一般的であり、港湾を社会資本として整備する我が国の方式とは相違がある。しかし近年は、開発途上国においても工業開発や地域開発を目的とする港湾整備への要望と関心が増大していることに鑑み、社会経済開発を目的とする社会資本としての港湾管理に関する知識と技能を修得させることを目標とする。同時に、海上輸送の革新にとまなう港湾運営の機械化や合理化に必要な管理知識も修得させる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	日本の港湾の概要、港湾行政と管理、日本の港湾建設資金と管理者財政、途上国のコンテナ化、日本の港湾計画行政、海運の現状、船社の寄港地選定、港湾荷役機械、日本の港湾建設技術の動向、日本の港湾分野における情報化、日本の港湾輸送と労働問題、港湾分野における国際協力、港湾開発と環境保全機構開発、港湾プロジェクトの形成	10.5
実習		
研修旅行視察	名古屋港、港湾技術研究所、横浜港、東京港、沖縄那覇、大阪港、鹿島港、田子の浦港、清水港	17.5
カントリーレポート		2
グループ研究		2
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	29

6. 研修実績協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(財) 国際臨海開発研究センター

7. 割当国及び受入人数〔( ) 内〕

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
17	19	32	19	17	28	503	55

割当国及び受入人数〔( ) 内〕

ミャンマー (0)、インド (1)、インドネシア (1)、マレーシア (1)、パキスタン (1)、フィリピン (2)、タイ (1)、エジプト (2)、クウェイト (0)、トルコ (1)、ナイジェリア (1)、ケニア (1)、アルゼンチン (1)、コロンビア (1)、メキシコ (1)、パナマ (1)、ペルー (1)、パプアニューギニア (1)、マーシャル諸島 (1)

8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 研修員選考基準

資格要件が広範囲にわたっているため、技術者と行政官が混在し、研修効果に支障をきたすので、G.Iの資格要件をしぼる方がよい。

(2) コースストラクチャー

- イ. カントリーレポートとグループ討論会の趣旨の区別を明確化する。
- ロ. 分野、講義内容が多岐にわたっているため、検討の必要がある。
- ハ. 特別講義の時期を早める。

(3) 研修員のコース把握及び反映方法

G.Iにクエスチョネアーを入れ、研修員の基本的興味を把握する。

(4) 見 学

各港湾での見学トピックの明確化と見学先の事前ブリーフィングの必要性がある。

(5) 講 義

管理運営に係る講義に関し、現状を教えるとともに、過去の問題点およびその解決策について講義の中で触れる。










LIST OF PARTICIPANTS IN "PORT AND HARBOUR SEMINAR, 1989"  
(平成元年度 港湾セミナー研修員リスト)

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Argentina	Mr. Victor Hugo Negro	May 29, '44 (45)	Chief, Technical Dept., General Administration of Port Society 港務公社 技術部長	Electromechanical Eng., National Technological Univ.	Riobamba 177, 2000-masrip Argentina
2		Colombia	Mr. Gabriel Torres Lequerona	Dec. 1, '49 (39)	Operating Engineer Cartagena Port Authority カルタヘナ港 運航部長	Industrial Engineering Javeriana University	Ct. 31, 9-82 Avenida Otilia del Mar Apto. 44, Cartagena, Colombia
3		Egypt	Ms. Zeinab Morsy Sadek Mohamed	Aug. 17, '50 (38)	Copy Head, Project Division Suez Canal Authority スエズ運河庁 企画部副部長	Civil Engineering, Alexandria University	C.C.A. Gulf Buildings 6678 Ibrahim, Egypt
4		Egypt	Mr. Mohamed Fathy Awad El Shahr	Jun. 19, '59 (31)	Civil Engineer Port Said Authority ポートサイド港 保証	Civil Engineering	Ct. Abdel Salam Ain El St. Port Said, Egypt
5		India	Mr. Damareju Survanarayana	Aug. 16, '50 (38)	Deputy Director Port Trust, Visakhapatnam ヴィシャパトナム港 次長	Statistics, Economics Andhra University	Plot No.22 Mur- Sector No.3 W.P. Colony Visakhapatnam-530 017 Andhra Pradesh, India
6		Indonesia	Mr. Ridwan Yusuf	Sep. 25, '47 (42)	Commercial Directorate Sabayan Public Port Corporation II TG. PRIOK サビヤイン港公社 運輸課長	Shipping business Indonesia Mercantile Marine Academy	Jl. Sumatera No.785 Mojang Jaya, Tanjung Priok Indonesia
7		Kenya	Mr. Francis Gichiri NGBE	Aug. 26, '56 (33)	Senior Planning Officer Kenya Port Authority ケニア港務庁 主任企画官	Economic Dept., University of London	85187, Nairobi, Kenya
8		Malaysia	Mr. Abdullah Bin Ali	Nov. 26, '53 (35)	Assistant Traffic Manager Port Authority 港務公社 運輸課長	Transport and Maritime Technology Maritime Institute of Technology	No.14, Jalan 10/91 Off. D. 10/1190 Pasar Gudang, Johor, West Malaysia
9		Marshall Island	Mr. Josephus Tibesoh	Mar. 2, '54 (35)	Port Director, Bases Ministry of Transportation and Communication 運輸・港湾庁 レポート部長	National Industry California Maritime Academy	P.O. Box 34 Majuro, Marshall Is. 96960
10		Mexico	Ms. Gloria Diocedah	Mar. 18, '56 (33)	Office Chief, Ministry of Communication and Transport 運輸・港湾庁 部長	Civil Engineering National Univ. of Mexico	Tennyson 214 Col. Polanco Mexico 11560



国際協力事業団  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

No. 2

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
11		Nigeria ナイジェリア	Ms. Jaiola Tulabi ジュエラリ	Mar. 31, '47 (42)	Chief Post Officer Federal Ministry of Transport 運輸局長	Queen's College Lagos	35, Bishop Street, Surulere, Nigeria
12		Pakistan パキスタン	Mr. Nisar Ahmed Solangi ソランギ	Apr. 22, '51 (38)	Acting Manager (Super) Port Qasim Authority カシム港・港長代行	Transport Economics Karachi University	C-78, Galibani-e-Haqeeb, Steel Town, Karachi-49
13		Pakistan パキスタン	Mr. Nuzrat Ullah Nuzrat ヌズラット	Dec. 1, '53 (35)	Traffic Officer Marshall Post Trust トラフィック・港務官	Business Administration Univ. of Punjab	A-11, Jason Terrace, Opposite Bajawal House, Clifton, Karachi, Pakistan
14		Panama パナマ	Mr. Jaime E. Bermudez ハイメ	Feb. 20, '51 (38)	Chief, Port of Vamance Maintenance Dept., National Port Authority ヴァカモンテ港 港務局長	Architecture, University of Panama	P.O. Box 9-083 Panama 5, Panama
15		Papua New Guinea パプアニューギニア	Mr. Murray M. Arua アルー	Nov. 21, '57 (33)	Assistant Port Manager PNG Harbour Board 港務副長	Papua New Guinea Harbour Board College	P.O. Box 384 Port Moresby Papua New Guinea
16		Peru ペルー	Mr. Augusto Rios アウグスト	Dec. 13, '39 (49)	Technical Manager Peruvian National Enterprise of Ports 港務局長	Civil Engineer National Univ. of Engineering	Av. Castañeda de Peralta Sur 1423 Lima 33, Peru
17		Philippines フィリピン	Mr. Reynaldo Guadaño レイナルド	Oct. 26, '47 (42)	Senior Port Engineer Philippine Port Authority 主任港務技師	Civil Engineering University of Mindanao	562, Lacson St., Davao City, Philippines
18		Thailand タイ	Ms. Supha Komikul スパー	May 17, '50 (39)	Transport Technical Official Office of Maritime Promotion Commission 港務技術員	B.A. Chulalongkorn Univ. B.Sc. Mahachulalongkornrajavidyalaya Univ.	11/16 Ngavonvorn Road, Tosoc Bangkok Jambur House, Northbanch, Thailand
19		Turkey トルコ	Mr. Umit Cokkuz ウミット	Dec. 18, '62 (27)	Research Assistant Diyar Eylul University チヤイスク・アイトラル大学 研究助手	Coastal & Harbour Engineering Middle East Technical School University	Onur Mah. Gazioca Sok. Milli Apt. No. 09/4 Marmaris Turkey

港灣セミナーコース 国別・年度別研修員受入実績表

(単位：人)

国名	63年度までの累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
全	572	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
【アジア地域】	242	19	30	16	12	18	15	11	18	20	19	17	17	18	15	15	18	20	16	17	21	20	19	20	18	20	19	18	17	
パングラデシュ	10	19	16	8	5	9	6	7	8	11	11	6	8	9	7	7	5	7	8	10	9	9	9	7	7	9	7	5	7	
ミャンマー	8	2						1																						
カンボディア	2	1	1																											
中国	1																													
香港	1																													
インドネシア	19	2	2							1	1					1	2	1	1	1	1	1	1	1					1	
大韓民国	26	1	2	1	2			2	2	1	1	2	1																	
マレーシア	17					1	1	1					1	1	1	2														
パキスタン	25	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1															
フィリピン	13	3	1	1	1					1	1	1	1	1	1															
シンガポール	29	3	2	2	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
スリランカ	23	1	1					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
タイ	20	2	2	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
グアテマラ	8	1	1																											
台湾	11	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
【中近東地域】	88	5	3	2	4	6	3	4	4	5	2	3	4	4	2	3	3	4	2	4	2	4	3	2	3	2	2	2	2	
バハレーン	1																													
エジプト	33	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1	1	2	1	
イラン	13	1	1	2				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
イラク	11	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
クウェイト	1																													
サウディ・アラビア	3																													
スリナム	6																													
シリア	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
チニシ	1																													
トルコ	12	1																												

国名	63年度の までの 累計	実施回数(上段)及び年度(下段)																												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
【アフリカ地域】	45																													
エチオピア	7																													
ガナ	6																													
ケニア	5																													
リベリア	3																													
モーリシャス	2																													
ナイジェリア	9																													
セイシェル	1																													
ソマリア	4																													
タンザニア	7																													
【中南米地域】	139																													
アルゼンチン	23																													
ブラジル	12																													
チリ	11																													
コロンビア	13																													
コスタ・リカ	10																													
キューバ	1																													
エクアドル	1																													
エル・サルヴァドル	2																													
グアテマラ	4																													
ホンデュラス	1																													
ジャマイカ	1																													
メキシコ	21																													
パナマ	7																													
ペラグアイ	2																													
ペルー	14																													
ウルグアイ	2																													
ヴェネズエラ	12																													
【オセアニア地域】	8																													
パプア・ニューギニア	5																													
トンガ	1																													
ソロモン	1																													
マーシャル諸島	1																													

## 電機製品検査技術

### Inspection and Testing Techniques for Household Electrical Appliances

1. 研修期間 コード : No. A0416  
 1989年9月28日～1989年12月6日 (70日間) 設立年度 : 昭和62年度

2. 定員及び割当国  
 定員 : 5名  
 割当国 : 7ヶ国

3. コースの目的

本コースは、開発途上国の国の検査機関等の職員に対して、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易インバランスの是正に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

上記コースの目的に沿い、研修員に対して、我が国の検査基準等を教えることにより、検査の目的、検査方法等を理解させ、研修員が帰国後自国での検査制度を導入、推進する上で役立つ知識を習得させ、当分野の指導者となり得る水準を目標とする。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	通産検と電気製品の検査について、輸出検査法概論、工業標準化法概論、抜取検査概論、電熱器の検査、証明器具の検査、扇風機の検査、洗濯機の検査、ラジカセの検査、テレビの検査、電子レンジの検査	15.5
実習	電熱器の検査、照明器具の検査、扇風機の検査、洗濯機の検査、ラジカセの検査、テレビの検査、電子レンジの検査	12.5
研修旅行 視察	日立熱器具(株)春日部工場、日立照明(株)竜ヶ崎工場、(株)日立製作所東海工場、松下電器産業(株)技術館及び豊中工場、松下電器産業(株)瀬田工場、(株)東芝瀬戸工場、ソニー(株)メディアワールド、ソニー藤沢(株)	11.5
カントリーレポート		1
グループ研究		
その他	フリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	29.5

## 6. 研修実施協力体制

- (1) 関係省庁：通商産業省
- (2) 研修委託機関：財団法人機械電子検査検定協会
- (3) 研修実施協力機関：通商産業検査所、財団法人日本電器用品試験所

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
5	7	10	6	4	2	12	8

割当国及び受入人数〔（ ）内〕

中国 (0)、インド (0)、インドネシア (1)、フィリピン (2)、スリランカ (0)、タイ (2)、  
サウジアラビア (1)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

### (1) 所見

- イ) 本コースは今回で3回目であり、毎年研修員からの評価が反映され、研修員の要望、時代に応じ扱う電気具の製品も増えてきた。
- ロ) 日本の電器製品の検査制度と試験技術の両面から総合的に学ぶように組まれたカリキュラムであり、大変良く系統立てられた内容であった。
- ハ) 研修員は皆熱心で、協調性があり、とても良くまとまっていた。
- ニ) 研修先の通産検、委託先の機電検及び電用試は講師、担当者とも非常に熱心であり、研修運営体制としては理想的なコースであった。

### (2) 問題点及び改善点

- イ) 検査品目を減らし、その分各項目の時間を長く取るようにして、より効果的な内容にする。
- ロ) 洗濯機及び扇風機のパフォーマンスを行う。
- ハ) 講義内容に若干の重複があるので、通産検、機電検、電用試の三者で調整する。
- ニ) テキスト作成については、事前に翻訳及び印刷業者と細部に渡る打合せを必要とする。







LIST OF PARTICIPANTS IN THE TRAINING COURSE OF INSPECTION & TESTING  
TECHNIQUES FOR HOUSEHOLD ELECTRICAL APPLIANCES, 1989

国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(平成元年年度 電気製品検査技術コース研修員リスト)

As of September 23, 1989

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education (Subject Studied)	Home Address (Mailing Address)
1		Indonesia インドネシア	Mr. Willy Hariyono	Nov. 21, '53 (35)	Staff of Directorate for Electrical Equipment and Metal Industry Directorate, General Multi-various Industry, Ministry of Industry 電気省 電気金属産業部職員	Surabaya Institute of Technology (Technical of Electronics & Communication) (電子通信技術)	Jl. Gatot Subroto Kav. 52 - 52, Jakarta Selatan
2		Philippines フィリピン	Mr. Samson D. Paden	Jul. 28, '57 (32)	Product Standard Senior Specialist Bureau of Product Standards 製品規格局 上級専門官	Coloquio de San Jose-Recogletos (Electrical Engineering) (電気技術)	Bureau of Product Standards Trade and Industry Building, 361 Sen Gil J. Puyat Avenue, Makati, Metro Manila
3		Philippines フィリピン	Mr. Rogelio M. Vejarde	Dec. 4, '57 (32)	Instructor, Technological University of the Philippines (TUP) フィリピン工業大学 講師	Technological University of the Philippines (Industrial Education in Electronics) (電子技術)	TUP Alaya Blvd., Ermita, Manila, Philippines 2801
4		Saudi Arabia サウジアラビア	Mr. Nasser A. Aldeblais	1963 (26)	Laboratory Electric Technician Saudi Arabian Standards Organization (SASO) サウジアラビア標準化公団 電気検査	The Royal Technical Institute (Electricity) (電気)	SASO P.O. Box, 3437 Riyadh
5		Thailand タイ	Mr. Virat Plangsangmas	Feb. 11, '54 (36)	Electrical Engineer 5, Electronic & Electrical Laboratories Calibration & Testing Centre Thailand Institute of Scientific and Technological Research (TISTR) Ministry of Science Technology & Energy タイ科学技術研究所 電気検査士 5 級	King Mongkut's Institute of Technology (Electrical Engineering) (電気技術)	TISTR 196 Phaholyothin Road, Bangkok, Bangkok 10900
6		Thailand タイ	Mr. Jongrak Rojpalasatean	Sep. 18, '62 (27)	Standards Engineer Certificate Division Thai Industrial Standards Institute Ministry of Industry タイ工業標準局 標準化技術	King Mongkut's Institute of Technology (Electrical Engineering) (電気技術)	Thai Industrial Standards Institute, Rama VI Road, Bangkok 10400

電気製品検査技術コース 国別・年度別研修員受入実績表

国 別 \ 年 度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	計
中 国	2	1		3
イ ン ド		1		1
イ ン ド ネ シ ア			1	1
マ レ ー シ ア	1			1
フ ィ リ ピ ン		1	2	3
シ ン ガ ポ ー ル	1			1
ス リ ・ ラ ン カ		1		1
タ イ	1	1	2	4
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	1	1	1	3
計	6	6	6	18

労働安全衛生行政セミナー  
Industrial Safety and Health (Seminar)

1. 研修期間 コード: No. A0200  
 1989年10月2日～1989年11月18日(48日間) 設立年度: 昭和49年度

2. 定員及び割当国  
 定員: 18名  
 割当国: 20ヶ国

3. コースの目的  
 我が国の労働安全衛生行政及び民間における労働安全衛生活動の現状を紹介することにより、開発途上国における労働安全衛生水準の向上に寄与する。  
 また、開発途上国における労働安全衛生、及びこれと関連の深い事項に関する情報、意見等の交換を行い、相互の理解と協力を促進する。

4. 到達目標  
 (1) 日本における労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動の理解  
 (2) 各国における安全衛生水準の向上

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	安全衛生法制、日本における安全管理活動 健康管理対策、作業環境改善 化学物質の有害性調査制度 民間企業における安全衛生活動の現状・問題点	21
実習		
研修旅行 視察	産業安全研究所、東京安全衛生教育センター、関西地区工場見学等	10
カントリーレポート		2
グループ研究		
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	15



6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：労働省

(2) 研修委託機関：(特法) 中央労働災害防止協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	20	27	17	16	15	238	41

割当国及び受入人数〔( )内〕

ミャンマー (0)、インドネシア (1)、マレーシア (2)、中国 (0)、インド (1)、フィリピン (1)、タイ (1)、香港 (1)、バングラデシュ (0)、シンガポール (1)、ネパール (1)、エジプト (1)、チュニジア (0)、ウガンダ (1)、トルコ (1)、ケニア (1)、ジンバブエ (1)、ブラジル (1)、ハイティ (1)、コロンビア (1)

8. 今年度の評価 (所見、問題点及び改善点)

(1) 所見

イ. 受入先の対応は良好であった。

ロ. プログラムは良かった。特に今年から研修旅行と閉講式の間「レポートメイキング」を1日実施したところ、研修員に好評であった。

ハ. 研修員のレベルがそろっており、理解度は高かった。

ニ. 教材は、受入先がコース開始数ヶ月前より準備をしたため、大変有効であり、帰国後も使用出来る教材であった。

(2) 問題点及び改善点

イ. 一部視察場所 (監督官の訓練所、工場) での見学が不十分であった。

ロ. 今後の改善点

(イ) OHP使用の場合、事前にシートをコピーして渡しておく。

(ロ) 工場見学の際、相手方に対し、安全衛生活動についての説明を入れて貰う。










(ハ) 労働研修所の研修状況を実地に見せる。

(ニ) 各自の興味の対象に合わせた会社工場の見学を実施する。

LIST OF PARTICIPANTS IN SEMINAR ON INDUSTRIAL SAFETY & HEALTH, 1989  
(平成元年度 労働安全衛生行政セミナー研修員リスト)

As of September 27, 1989 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Bangladesh ベングルラデシュ	<del>Dr. Hosne Ara Begum</del> カホネアラ	Oct. 1, '39 (49) 和年止	Assistant Director (Industrial Hygiene) Ministry of Health and Family Planning 衛生保健計画省 副局長 (労働衛生)	Chittagong Medical College ('59-'65, Medicine, Surgery, Gynecology and Obstetrics)	c/o M.A. Arshad 66/A Azimur Estate, Daka 1205, Bangladesh
2		Brazil ブラジル	Mr. Dorelland Ponte Lima ドレランド	Oct. 10, '56 (32)	Engineer, Regional Office of Ministry of Labour in the State of Ceará 労働省 セアラ州地方事務所 技師	Federal University of Ceará ('74-'78, Civil Engineering)	Rua Azevedo Sobajo 1966, 60455 Ceara, Fortaleza, Ceara, Brazil
3		Colombia コロンビア	Mr. Hernan Rafael Mejia Gonzalez メヒヤ	Oct. 24, '45 (43)	Professional of Toxicology Section, Occupational Health and Accident Control Division, Ministry of Public Health 保健省 労働安全衛生部毒物課 専門官	U.P.F.C. University ('66-'70, Chemistry) Vallen University ('78-'79, Public Health Magister)	Calle 157 No.32 A-45 Apartamento 132, Bogotá Colombia A.A. 51576
4		Egypt エジプト	Dr. Hanaa Ramadan Ali Abu El Ezz ハナー	Mar. 15, '47 (42)	Head of Occupational Health Department, Alexandria Health Directorate アレキサンドリア健康管理課 労働衛生部長	Medical College ('65-'71, M.B.Ch.B.)	4 Amir El-Behar Hamedy 21 Deeb st. Sohely Alexandria
5		Haiti ハイチ	Mr. Louis Jacques Paul Capois ロイージャ	Dec. 12, '59 (29)	Inspector, Labour Bureau, Ministry of Social Affairs 社会省 労働局 労働監督官	INCE Department of Work (Economic Science)	Delmas 22 A #1 6-14-57
6		Hong Kong 香港	Mr. Fu-Wai Tsao フツァ	Sep. 5, '52 (35)	Divisional Factory Inspector, Labour Department of Hong Kong Government 香港政府 労働局 主任監督官	Chu Hoi College ('82-'86, Business Administration)	Luk Yeung Sun Chuen, Block D, Room 3005, Tsuen Wan Hong Kong
7		India インド	Mr. Amor Kumar Ganguly アマール	Jul. 20, '45 (44)	Deputy Director, Regional Labour Institute, Lake Town, Ministry of Labour 労働省 レーケタウン地方労働事務所 副所長 (技師)	Institution of Engineers ('65-'72, Mechanical Eng.)	Kharabha Cooperative Colony Bahare 24 Parganas, West Bengal
8		Indonesia インドネシア	Mr. Tumbur Saut Parulien Siahaan バルリアン	Aug. 12, '57 (32)	Staff, Sub Directorate of Development Occupational Safety and Health 労働省 安全衛生開発小委員会 職員	University of North Sumatra ('77-'82, Electrical Engineering)	Jl. Rungtuan Gemo, Kelumpang Kuala Kampar Johannesburg Sumatra Selatan
9		Kenya ケニア	Mr. Stanley Mwogora Mwingira スタンレー	1946 (43)	Senior Inspector of Factories, Factories Inspectorate Dept., Ministry of Labour 労働省 工場監督部 リントバレー地区 主任監督官	University of Nairobi ('72-'75, Physics & Chemistry)	P.O. Box 31 Nairobi, Kenya

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
10		Malaysia マレーシア	Mr. Mohamed Reshidan Bin Haji Ahmad ランダン	Jan. 7, '50 (39)	Assistant Director, SOCSO (PERKESO) 社会保険部 (政府) 副部長	Sultan Abdul Hamid College ('63-'67)	29, Jalan 10, Taman Sekamat, Selayang, Kuala Lumpur, Selangor, Batu Caves
11		Malaysia マレーシア	Mr. Zabidi Bin Md. Adib ザビディ	May 2, '57 (32)	Machinery Inspector, Factories and Machinery Dept. 労働省 工場・機械監督部 総務機械監督官	University of Glasgow ('78-'81, Mechanical Eng.)	1008 Taman Petain Jaya Cendering, Muala Terengganu
12		Nepal ネパール	Mr. Vishnu Raj Lamichhane ラミチャン	Jul. 15, '61 (28)	Section Officer, Ministry of Labour and Social Welfare 労働部社会 司員 (兼務一安全衛生を含む労働行政)	Bhatnagar Campus History and Politics, Sociology Tribhuvan University ('86-'88, History)	Begowari Village Roudrat Ward Kathmandu District, Katmandu
13		Philippines フィリピン	Ms. Helen D. Custodio ヘレン	Dec. 4, '46 (42)	Executive Director, Occupational Safety and Health Center, Department of Labour and Employment 労働部併設 労働安全衛生センター所長	University of the Philippines ('64-'68, Economics)	155K-3rd Street, Kamuning Quezon City
14		Singapore シンガポール	Mr. Shee Peng Seng シム	Jan. 16, '51 (38)	Engineer, Department of Industrial Society, Ministry of Labour 労働省 労働安全部 技師	University of Singapore ('70-'76, Building Technology)	3 Marine Vista Singapore Singapore 1544
15		Turkey トルコ	Mr. Köseoglu Mehmet Zeki ゼキ	Mar. 13, '55 (34)	Safety Inspector, Ministry of Labour and Social Security 労働・社会福祉省 安全監督官	Middle East Technical University ('74-'78, Mining Engineering) Middle East Technical University ('78-'81, Master of Science)	Canakaya Caddesi, 1779 Canakaya Ankara
16		Thailand タイ	Mr. Sirochai Tangamornsetit シリソchai	Jul. 24, '53 (36)	Chief of Occupational Health Section, Department of Occupational Health Center, Department of Health 公衆衛生省 第3職業衛生センター	Mahidol University ('72-'75, Public Health) Asian Institute of Technology ('84-'85, Environmental Technology and Management)	3/1 Thachana Road Bangkok, Bangkok Sukhumburi Thailand 10400
17		Uganda ウガンダ	Mr. Stephen Muzigu Bakaswirawa ステイブン	Aug. 30, '56 (39)	Factories Inspector in charge of Factories Inspectorate Field Office, Ministry of Labour Uganda Gov. 労働省 工場監督官	Kabereve University ('72-'75, Physics, Mathematics & Chemistry)	P.O. Box 1073 Jinja, Uganda
18		Zimbabwe ジンバブエ	Mr. Michael Sibanda マイケル	Apr. 14, '63 (26)	Factory Inspector, Ministry of Labour andampower 労働・雇用・福祉省 工場監督官	Bulawayo Technical College ('86, Environmental Health)	399 Kweka B Bulawayo Bulawayo Zimbabwe

労働安全衛生行政セミナーコース 国別・年度別研修員受入実績表

年 度	日 程	定 員	参 加 実 績	【アジア地域】	バングラデシュ	ミヤンマー	インド	インドネシア	大 韓 民 国	ラ オ ス	マ レ イ シ ア	ネ パ ー ル	パ キ ス タ ン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	香 港	中 国	ク メ ー ル	【オセアニア地域】	ア イ ジ ー	パプア・ニューギニア	ソロモン諸島	西 サ モ ア
S.49	10/27~11/29	15	15	8			1	2		1	1				1		1			1	0				
S.50	10/9~11/19	15	13	8			1	1	1			1		2	1		1				0				
S.51	10/7~11/17	15	15	7			1	1			1		1	1	1		1				1		1		
S.52	9/29~11/4	15	15	8		1		1	1		1			1	1	1	1				0				
S.53	8/17~9/20	15	14	7		1		1	1					1	1	1	1				0				
S.54	10/4~11/16	15	14	8		1		1	1			1		1	1	1	1				0				
S.55	10/2~11/14	15	12	7				1			1			1	1		2				0				
S.56	10/1~11/13	15	15	9			1				1	1		1	1	2					0				
S.57	9/30~11/12	15	18	9		1	1	1			1			1	1	1	1				2	1	1		
S.58	9/30~11/12	15	15	7		1	1	1							1	1	1				1		1		
S.59	9/27~11/9	15	17	8			1	1			1			2	1	1	1				4	1	1	1	1
S.60	9/26~11/8	18	19	8		1	1				1			1	1	1	1				1	1			
S.61	9/22~11/3	18	19	9		1	1		1		1			1			2	1	1		1	1			
S.62	9/21~11/2	20	19	10		1		1			1			1	1	1	1				2		1		1
S.63	10/3~11/19	18	18	8		1	1	1				1		1	1	1	1				0				
H.1	10/2~11/18	18	17	10			1	1			2	1		1	1	1	1				0				
	計		255	130	6	8	11	14	5	1	12	5	2	16	14	8	19	5	3	1	12	4	5	1	2

年 度	日 程	【中近東地域】	アフガニスタン	エジプト	イ ラ ン	イ ラ ク	トルコ	【アフリカ地域】	ケ ニ ア	ス ー ダ ン	ウ ガ ン ダ	ジ ン バ ン エ	テ ニ シ ア	【中南米地域】	ボ リ ヴ ィ ア	ブ ラ ジ ル	チ リ	コ ロ ン ビ ア	ハ イ テ イ	メ キ シ コ	パ ナ マ	ウ ル グ ア イ	エル・サルヴァドル	バルバドス	アルゼンティン	ガイアナ
S.49	10/27~11/29	2			2			0						5	1	2	2									
S.50	10/9~11/19	2	1	1				0						3	2	1										
S.51	10/7~11/17	2		1	1	1	1	1	1					4	1	1	1			1						
S.52	9/29~11/4	3	1	1	1	1	1	0						4	1	1	1			1						
S.53	8/17~9/20	4	1	1	1	1	1	0						3	1	1	1			1						
S.54	10/4~11/16	2	1	1				1	1					3	1	1	1			1						
S.55	10/2~11/14	1	1	1				0						4	1	1	1			2	1					
S.56	10/1~11/13	1					1	0						5	2	2	1			2	1					
S.57	9/30~11/12	3				2	1	0						4	1	1	1	1		1						
S.58	9/30~11/12	2			1	1	0							5	1	1	1	1		1						
S.59	9/27~11/9	0						0						5	1	1	1	1		1		1				
S.60	9/26~11/8	3	1	1	1	1	0							7	1	2	1			1	1		1			
S.61	9/22~11/3	2	2					3	1	1	1	1		4	2	1	1	1								
S.62	9/21~11/2	1	1					2	1	1				4	2	2									1	1
S.63	10/3~11/19	2	1	1			1	4	1		1	1	1	4	1	1	1	1	1						1	
H.1	10/8~11/16	2	1				1	3	1		1	1			3	1	1	1	1							
	計	32	1	11	6	5	9	14	5	2	3	3	1	64	14	19	8	6	2	12	3	1	1	1	2	1

観 光 振 興 セ ミ ナ ー  
Tourism Promotiom (Seminar)

1. 研修期間 コード:No. A0070  
 1989年10月5日～1989年12月6日 (63日間) 設立年度:昭和40年度

2. 定員及び割当国  
 定 員: 18名  
 割当国: 22ヶ国

3. コースの目的

国際観光の振興は国際間の相互理解の増進のみならず、国際収支の改善、雇用機会の創出等、国民経済の発展と国民生活の安定向上に寄与するものである。このため、恒常的に国際収支の赤字に悩む多くの開発途上国においては国際観光の振興策を積極的に推進している。

このため、本セミナーは、開発途上国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する職員を対象に、わが国の観光振興政策に関する知識を紹介することにより、参加各国の観光行政の改善に資するとともに、参加各国とわが国との間に有効親善を図ることを目的とする。

4. 到達目標

- (1) わが国の観光振興政策、観光産業及び国際観光振興のための活動の現状を理解せしめる。
- (2) 参加各国における観光振興政策等の現状とその問題について意見交換を行う。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研 修 科 目 ・ 研 修 場 所 等	日数
講 義	観光振興政策、観光行政、観光法規、観光資源の保護、観光の経済的効果 観光産業の現状、参加各国の国際観光振興に関する現状と問題点 国際観光振興のための諸活動	17
実 習		
研 修 旅 行 視 察	松本方面、関西方面、沖縄方面	14
カントリーレポート		5
グループ研究		
そ の 他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、開講式等	27

6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：運輸省

(2) 研修委託機関：(財)国際観光開発研究センター

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
18	22	31	20	20	28	380	68

割当国及び受入人数〔( )内〕

アルジェリア (1)、インド (0)、インドネシア (1)、ヴェネズエラ (1)、エジプト (1)、大韓民国 (1)、キューバ (1)、ギリシャ (1)、ケニア (1)、スリランカ (0)、タイ (1)、タンザニア (1)、トルコ (1)、ネパール (1)、パキスタン (1)、バハマ (1)、フィリピン (1)、パプアニューギニア (1)、マレーシア (1)、メキシコ (1)、モーリシャス (1)、モルディヴ (1)

8. 今年度の評価 (所見、問題点及び改善点)

(1) プログラム：研修員が20ヶ国20名と非常に多く、参加研修員の現職、専門また各国の観光分野での背景も異なるため、一部の研修員は講義内容のレベルの低さを指摘した声もあったが、国際観光の一大マーケットである日本の文化、日本の観光の現状を理解できたことに満足したという意見も多く、大多数の研修員にとって所期の研修目標が得られた内容であった。

(2) 講義・見学に、質疑応答時間を十分に設定し、研修員の参加意識を高める。

(3) 講義資料の事前準備の徹底を図るために、講師依頼を前広に実施する。

(4) テキストとして決まったものがないので、次回から、定型的なものはファイル化を図る。











(5) 旅行中の宿泊先をホテルだけでなく、日本式旅館等バリエーションを検討する。

LIST OF PARTICIPANTS IN "TOURISM PROMOTION SEMINAR, 1989"  
(平成元年度 観光振興セミナー研修風リスト)

As of Oct. 31, 1989 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth	Present Post	Final Education	Home Address
1		Algeria	Mr. Mohamed Haïfad フアヤフ	Jan. 11, '54	President-General Director, ZECR SAZRA, Hotel & Tourism Business	Univ. of Algiers Province Frasor (1981-83) Tourism Economy	BP 8007 Babai Sudawil Tipaza, Algeria
2		Bahamas	Ms. Pamela Monique Stubbs ペメラ	Jul. 30, '62	Manager, Research Dept., Bahamas Ministry of Tourism	Univ. of Miami (1982-83) M.S. Business Administration	P.O. Box M-7074 Nassau, Bahamas
3		Cuba	Mr. Sylvain Stenoz Robales シヴァン	Dec. 11, '62	Promotion and Relations Representative, Campa de Aponta Touristic Enterprise	Univ. of Bahamas (1986-85) Tourism Economy	For. Sec. Bldg., Jagort Grande Nassau City, Cuba
4		Egypt	Mr. Hossam Hatem El-Zomor ホッサム	Apr. 23, '40	Assistant Tourist Planner, Sector Administration for Planning, Ministry of Tourism	International Institute of Tourism, University of Maastricht, The Netherlands (1986-89) Tourism Planning	164 Nile Street, Helmia, Alexandria, Egypt, 9971
5		Greece	Ms. Olga Karalivanou オルガ	Sep. 21, '54	Architect of Private Investments Dept. of Product. & Spec. Affairs	National Technical Institute of Technology Architectural Studies (1971-'76) High Tech- nology Construction	21 Zorou Street, Apollonia Athens, Greece
6		Indonesia	Mr. Hasanuddin Mahyuddin ハサン	Aug. 24, '53	Head Section, Community Relations & Domestic Promotion Ministry of Tourism	Univ. of Bury Hatta (1984-87) Strategic English	21, Pagar Raya II/64 Kadungs, West Sumatra Indonesia
7		Kenya	Mr. Muchuna Peter Kamau ムチュナ	Jan. 1, '53	Tourist Officer, Network and Promotion of Tourism, Public Service Commission, Ministry of Tourism & Wildlife	Academy of Physical Education, Poznan, Poland (1979-83) M.A. Tourism & Recreation	P.O. Box 54666 Nairobi, Kenya
8		Korea	Mr. Seung-Yung Choi スンユン	Aug. 14, '59	Marketing Officer, Promotion Section, Korea National Tourism Corp.	DongA Univ. (1978-83) B.A. Economics	Deu Jung Villa 3-312, 45-31 Ounghy, Guro-gu Seoul, Korea
9		Malaysia	Ms. Azimar Aziz アジマ	Oct. 13, '54	Tourist Officer, Tourist Development Corp.	Institute Technology Pera (1979-83) Diploma in Business Studies	11, Jalan SS 27/18, Pusat Bandar Damansara, Petaling Jaya Selangor, Malaysia
10		Maldives	Ms. Nashima Abdul Muneel ナシマ	May 27, '63	Manager, Research & Statistics Ministry of Tourism	Statistical Institute of Tokyo, Japan (1987-88) Statistics	Faculty College Republic of Maldives



No.	Photo	Country	Name	Date of Birth	Present Post	Final Education	Home Address
11		Mauritius モーリシャス	Mr. Vijaya Haulder ホーランド	Aug. 10, '54	Tourist Officer, Ministry of Youth & Sports & Tourism Mauritius Government Tourist Office	Surrey Univ. (1982-86) MSc Degree, Tourism Planning & Development	Royal Road Bramathan Triplet Mauritius
12		Mexico メキシコ	Mr. René Rivera レネ	Nov. 12, '58	Executive Officer of Training Division, Government Tourism Bureau	Université D'Alx Marseille II (1983-84) Diplôme in Tourism Economics	Jetonne 14, Cecilio Robelo 37-43 Jardin Balbuena, 1500 Mexico, D.F.
13		Nepal ネパール	Mr. Tek Babachur テック ババチ	Nov. 19, '59	Section Officer Ministry of Tourism	Mabedra Campus (1980-83) B.A. Econ. Hist. & Pol. Services	Lah Syambhal Village Punjab, near Nall Jabo Sargal, Sargol, Nepal
14		Pakistan パキスタン	Mr. Mohammed Yar ムハムマド ヤール	Apr. 12, '53	Assistant Chief, Secretary, Ministry of Culture, Sports & Tourism	Surrey Univ. (1980-84) MSc Degree, Tourism Planning & Development	99 Polar Block Lafayette, Pakistan
15		Papua New Guinea パプアニューギニア	Mr. Vincent Kaupa ビンセント カウパ	1959	First Assistant Secretary, Dept. of Culture, Tourism, Policy, Planning & Administration	Univ. of PNG (1978-83) B.A. Honors Economics	P.O. Box 3144 Lifou, Papua New Guinea
16		Philippines フィリピン	Ms. Maricon B. Ebron マリコン	Dec. 8, '54	Head, Trade & Consumer Promotions Philippine Convention & Visitor's Conf.	For Eastern Univ. Institute of Law (1983-85) Post Graduate Law	814 37 1st. 2, New Capitol Ermitas, Don Mariano, Marina Avenue, Quezon City, Philippines
17		Tanzania タンザニア	Ms. Mary Ella Mmari マリ エラ	May 25, '54	Head of Section, Free Trade & Publicity, Ministry of Lands Natural Resources & Tourism	Univ. College, Iwawa (1981-87)	C. P.C. Box 3101 Dar es Salaam, Tanzania
18		Thailand タイ	Ms. Wasilak Noypayak ワサラク ノイパヤク	Jan. 26, '58	Research Officer Tourism Authority of Thailand	National Research Council (1986-87) Social Science Research	64/1 Mu 3 Soi Bearing Sukhumvit Road, Bangkok 10260, Thailand
19		Turkey トルコ	Ms. Berragül Zehra Eşgu ベラギュル ゼハラ	Jan. 8, '55	Expert Ministry of Tourism	Andon Univ. (1976-79) Slovak 4175 Zambogon Persian & Arabic Language	Muhsinli, Zerin Slovak 4175 Zambogon Austria, Turkey
20		Venezuela ベネズエラ	Ms. Miliagros Josefine Pereira Duran ミリアグロス ペレイラ デュラン	Mar. 19, '55	Architect III Urban Development Ministry	Universidad Central De Venezuela (1977-81) Architecture & Urbanismo	Ave. Francisco de Miranda Centro Residencial Pao 5, 2860 64 175, La California North, Caracas, Venezuela

観光振興セミナーコース 国別・年度別研修員受入実績表

国別	年度 1965 ～ 1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	合計
【アジア・太平洋】	93	13	10	13	9	7	9	10	9	4	10	9	9	205
ブータン	4	1		1			1							7
ミャンマー	5			1			1	1						8
中華民国	2													2
韓国	7	1	1	1						1			1	12
インド	1	1				1		1	1					5
モルディブ							1	1	1		1	1	1	6
インドネシア	10	1	1	1	2	1	1	1	1		2	1	1	23
クメール	4													4
ラオス	4													4
マレーシア	6	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17
ネパール	5	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	15
パキスタン	6	1		2							1	1	1	12
フィリピン	9	1	2	1	1	1	1	1	1		1		1	20
スリランカ	6	1	1	2			1	1	1			1		14
タイ	10	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	23
バンクラディシュ	6	1	2	1	1	1								12
バブア・ニューギニア		1			1					1	1	1	1	6
トンガ	2										1			3
ヴェトナム	4													4
西サモア	2	1	1											4
フィジー								1			1			2
中国									1					1
モンゴル												1		1
【中近東・アフリカ】	39	6	6	5	6	6	4	5	4	3	5	9	7	105
アフガニスタン	2													2
イラン	6	1												7
イラク	4		1											5
レバノン	1													1
シリア	1							1						2
トルコ	6			1	1	1				1		1	1	12
エジプト	3	1	2	1		1	1	1	1		2	1	1	15
リベリア					1	1								2
象牙海岸	1													1
シエラレオーネ						1								1
モーリシャス	1	1										1	1	4
ナイジェリア				1	1									2
モロッコ	2				1	1	1			1	1			7

国 別	年 度 1965 ~ 1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	合 計
ス ー ダ ン	7	1	1	1										10
ケ ー ニ ア						1	1	1	1	1		1	1	7
タンザニア	3	1	1	1	1			1	1			1	1	11
セイシエル							1					1		2
チュニジア	1								1		1	1		4
ザンビア	1													1
カメルーン		1	1		1									3
ガボン								1						1
マダガスカル											1			1
アルジェリア												1	1	2
オマーン												1		1
ギリシャ													1	1
【 中 南 米 】	35	5	7	6	4	5	7	5	2	3	4	4(5)		91(92)
ヴェネズエラ	1											1	1	3
パラグアイ			1				1							2
アルゼンチン	5	1	1	1		1					1			10
ボリビア	1													1
ブラジル	5	1	1	1	2				1					11
チリ	2													2
ドミニカ	4		1				1							6
エクアドル	4													4
ジャマイカ	2													2
コスタリカ							1	1		1				3
パナマ						1	1	1		1				4
メキシコ	1	2	2	2	1	1	1	1			2	1	1	15
コロンビア						1	1	1						3
ペルー	6	1	1	1	1	1	1	1	1					14
ウルグアイ	1													1
キューバ	2			1								1※	1	4(5)
グレナダ	1													1
セント・ルシア										1				1
アンティガ・バーブダ											1			1
バハマ												1	1	2
セント・ヴィンセント												1		1
合 計	167	24	23	24	19	18	20	20	15	10	19	22 (23)	20	401 (402)

※ 個別研修員枠による受け入れ

環 境 行 政  
Environmental Administration

1. 研修期間

1989年10月9日～1989年12月1日 (54日間)

コード: No. A0177

設立年度: 昭和48年度

2. 定員及び割当国

定員: 10名

割当国: 12ヶ国

3. コースの目的

1972年の国連人間環境会議以降開発途上国においても資源の開発、工業化、都市化の進展に伴う環境汚染問題、自然環境の破壊に対する認識が高まり、環境法制の整備、新たな政府機関の設置等、環境保全のための努力が続けられている。しかし、環境保全行政は新しい分野であること、人的、物的資源が不足していることなどのため、十分な成果を上げ得ない状態にある。

本コースは開発途上国の環境保全行政の企画・立案・調整等の実務に携わっている中堅行政官を対象に、わが国の環境保全行政及び関連領域の現状を紹介するとともに、参加各国の環境保全の現状及び施策に関する情報及び意見の交換を行うことにより、開発途上国における環境保全行政の発展に寄与することを目的とする。

4. 到達目標

わが国の環境保全行政をその歴史的背景を含めて、総合的に理解することにより、環境破壊の未然防止の重要性を認識させ、各国独自の行政制度を充実していく上での基礎知識を習得せしめる。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	環境行政の歩み、環境行政の概要、自然保護行政の概要、大気保全行政、交通公害対策、騒音振動悪臭防止行政、水質保全行政、廃棄物処理行政、地方自治体における環境保全行政	11
実習		
研修旅行	熊本県における環境保全行政、鹿児島臨界工業地帯、国立公害研究所、公害資源研究所	14
カントリーレポート		2
グループ研究	KJ法を用いたグループワーク	2
その他	アクションプラン作成・発表、ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式	25

## 6. 研修実施協力体制

(1) 関係省庁：環境庁

## 7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
10	12	21	10	10	16	164	38

割当国及び受入人数〔( )内〕

中国 (0)、大韓民国 (1)、スリランカ (1)、フィリピン (1)、タイ (1)、ブルネイ (0)、インドネシア (1)、ナイジェリア (1)、アルゼンティン (1)、チリ (1)、ホンデュラス (1)、コロンビア (1)

## 8. 今年度の評価（所見、問題点及び改善点）

(1) 講義内容は、わが国の歴史的背景を含めた環境行政の歩みと、現在の環境問題全般にわたる環境保全行政を紹介した。

講師陣は、元環境庁大気保全局長橋本先生やコースリーダーの公害研環境情報部長後藤先生を中心としてコースの実施に対して積極的な協力があった。

(2) 今回より、研修委託先を（財）日本環境衛生センターとした。

(3) 1科目について2人以上の講師がいる講義については、1講師とする。

(4) 熊本県への研修旅行は水俣の訪問もあって評価は高い。患者と面会の機会もあるので、事前の打合せ等に十分な配慮を図る。

LIST OF PARTICIPANTS IN "ENVIRONMENTAL ADMINISTRATION, 1989"  
(平成元年版 環境行政コース研修員リスト)

As of Oct. 10, 1989

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Argentina	Ms. Maria Ines Parrichas	Dec. 4, '56 (32)	Advisor, Environmental Affairs Dept., Search Ministry of Cordoba	National University of Cordoba (Agricultural Engineering)	(0) Paso de Los Andes 175 Cordoba Capital 5000 (8) Sarmiento 27, 21st Distrito B-B, Alberti
2		Chile	Mr. Luis Armando Venegas Henriquez	Jun. 3, '50 (39)	コルディバ州衛生官 環境課 部長補佐 Head, Environmental Health Dept., Health Service, 6th Region	University of Chile (Public Health)	(0) Alameda 609, Rancagua (8) Alameda No.609, Rancagua
3		Colombia	Mr. Zaida Salas Franco	Apr. 21, '55 (34)	第6地区保健局 環境保健課 課長 Design & Investigation Engineer, CIVIL Aeronautics Dept.,	National University of Cordoba (Environmental Engineering)	(0) El Paraiso Alameda (8) Carrera 5, Centro Apartamento 202, Soacha
4		Honduras	Mr. Pedro Alonso Caballero Salgado	Aug. 5, '54 (35)	民間航空局 企画・調査課長 Planning Engineer, Ministry of Planning, Conductive & Support Budget	Friendship University (Agricultural Engineering)	(0) Calle Real, Coerayama M.D.C. Edificio Bancaria P.O. Box 1377 (8) Avenida V. de la Vial Edificio "A" Casa No.38, Tegucigalpa
5		Indonesia	Mr. Moertjahjo SKM (Cahyo)	Aug. 30, '58 (31)	株式会社 地域計画局 環境保全課設計管理官 Staff, Environmental Health Section Industrial Sanitation & Occupational Health Monitoring	Airlangga University (Public Health)	(0) Dinas Kesehatan DKI Jl. Kembangan Raya No.10 Jakarta 10160 Jaya No.34 (8) Jakarta 10160
6		Korea	Mr. Hyoung-Seob Kim	Mar. 2, '56 (33)	環境庁 環境科学課長補佐 Deputy-Director, Environmental Impact Assessment Div., Environment Administration of Korea	The Military Academy (Mechanical Engineering)	(0) 7-16, Shincheon-Dong, Song Pa-gu Seoul (8) 101-101, Jamsil Apt., Kanggye-Dong, Yeosu, Seoul
7		Nigeria	Mr. Solomon Olanrewaju Adebunye	Dec. 9, '51 (36)	環境庁 環境科学課長補佐 Assistant Chief, Environmental Scientist, Federal Environmental Protection Agency	Niger College (Public Health)	(0) Federal Secretariat, Lagos (8) Crescent "C" Plot 77, 100, Housing Estate, Victoria Island, Lagos
8		Philippines	Ms. Teresita Pamela M. Liao	Jun. 1, '51 (38)	環境部 環境 課長 Science Officer, Environmental Management Bureau (EMB)	University of Manila (Public Administration)	(0) 20th Floor 201 71 West Center Bldg., 201 K.W. O.C. (8) 311 Alaypala St., Pasay City, Metro Manila
9		Sri Lanka	Mr. Lakshman Sunanawathi Malawarachchi (Lucky)	Jan. 15, '50 (39)	環境部 環境 課長 Assistant Director, Central Environmental Authority	National Institute of Business Management (Business Management)	(0) Collocation New Town Colombo 10 (8) 77/B-12/05 Rajapalace, Attitank
10		Thailand	Mr. Twisuk Purpung	Sep. 22, '51 (38)	環境省 環境衛生課 課長 Chief, Technical Protection Section, Occupational Health Div., Dept. of Health, Ministry of Public Health	University of Pittsburgh (Industrial Hygiene)	(0) Saman Road, Bangkok 10100 (8) 19/43 Phochayuan 35 Bangkok 10100

環境行政コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	計
【アジア地域】	8	6(2)	7	5	4	5	4	5	4	3	6(1)	5	3	4	5	4	6	84(3)
インドネシア	1	1(2)		1				1						1				8(2)
フィリピン	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1	15
タイ	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1				1	1	10
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1		2
マレーシア	1		1	1	1	1	1	1				1		1	1			6
パキスタン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			3
インドネシア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			11
シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2(1)	1	1	1	1	2	1	17(1)
タイ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1
ベトナム	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			4
スリランカ									1	1	1	1	1	1	1			4
モルディブ													1			1		1
香港																		1
フィリピン																	1	1
【オセアニア地域】											1							1
ソロモン											1							1
【中近東地域】	1	2	3	2	3	3	2	2	1	1	1	2	2	1	2			23
トルコ	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			6
イラン	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1			4
イラク							2	1	1	1	1	1	1	1	1			5
クウェート					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			3
シリア					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			2
サウジアラビア					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1
パキスタン									1	1	1	1	1	1	1			1
カタール																		1
【アフリカ地域】	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8
タンザニア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1
モロッコ																		1
ケニア							1	1	1	1	1	1	1	1	1			2
ナミビア																		1
ウガンダ																		1
【中米地域】	1	2(1)	2	2	2	4	4	4	2	5	3	3	6(1)	6	3	4	4	55(2)
メキシコ	1	1(1)	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1	2(1)	1	1			7(1)
プエルトリコ	1	1	1	2	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1			21(1)
アルゼンチン				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			10
ベネズエラ						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1
ボリビア												1	1	1	1			2
チリ											1	1	1	1	1			5
パラグアイ											1	1	1	1	1			1
コロンビア											1	1	1	2	1	1	1	6
ホンジュラス													1	1	1	1	1	2
【欧州地域】																		3
ギリシア	8	8(2)	11(1)	10	9	10	12	11	8	10	11(1)	11	12(1)	11	12	9	11	174(5)

( ) は個別研修員

総合都市交通施設計画  
Comprehensive Urban Transportation Planning

1. 研修期間 コード: No. A0245  
 1989年10月9日～1989年12月6日 (59日間) 設立年度: 昭和54年度

2. 定員及び割当国

定員: 9名

割当国: 12ヶ国

3. コースの目的

本コースは、我が国の技術協力計画の一環として日本政府により設けられているもので、実施にあたっては講義・討論、見学旅行等を通じ参加者へ、我が国の都市交通の実情を紹介する機会を与え、都市交通計画理念、技術を習得させることにより開発途上国の都市交通計画の技術向上に貢献することを目的とする。

4. 到達目標

研修員が都市交通問題に対する基本的な考え方、並びに土地利用計画や交通特性に十分配慮した総合的な都市交通計画における計画理念、計画技術等（具体的には研修項目に記載の科目）を理解することにより、自国の都市交通調査体系、都市交通計画体系、並びに都市交通施設計画の確立、作成を行い得るよう知識技術を高めること。

5. 研修項目及び研修日数

主要項目	研修科目・研修場所等	日数
講義	①概論 ②日本の都市交通の現状と課題 ③総合的な都市交通計画の立案 ④個別交通施設計画	10.5
実習	コンサルタント実習（都市交通計画立案の実際）	5
研修旅行視察	土木研究所、地下鉄、首都高速道路、江東運転免許試験場、交通管制センター、多摩ニュータウン、名古屋市、京都市、大阪市、広島市、北九州市	10
カントリーレポート		2
グループ研究	IFHP (International Federation for Housing & Planning = 国際住宅都市計画連盟) 千葉会議、研修レポート	4
その他	ブリーフィング、オリエンテーション、評価会、閉講式等	27.5



6. 研修実績協力体制

(1) 関係省庁：建設省

(2) 研修委託機関：(財)都市計画協会

7. 受入実績

今年度実績					昨年度までの実績		
定員	割当国	応募者数	受入人数	受入国数	実施回数	受入人数	受入国数
9	12	19	12	10	10	111	28

割当国及び受入人数〔( )内〕

ミャンマー(0)、タイ(1)、マレーシア(1)、シンガポール(1)、フィリピン(1)、中国(0)、エジプト(2)、イラク(2)、香港(1)、インドネシア(1)、ボリヴィア(1)、ブラジル(1)

8. 今年度の評価(所見、問題点及び改善点)

(1) 所見

① プログラムについて

研修コースの主旨に沿って、広範囲の分野を紹介するように適切に作成された。

② 研修員について

ホリヴィアの研修員が不真面目だった他は、皆まじめに研修にとり組んだ

③ 受入先等の対応

相模原市、北九州市ははじめ受入先はすべて懇切丁寧であった。大部分の講師が、研修員に評判が良かった。

④ TICは評判が良くとくに問題はなかった。

(2) 問題及び改善点

イ. 研修時間が1日6時間は長すぎて研修員が耐えられないので、研修期間を延長することが望ましい(平成2年度は6日間延長になった。)





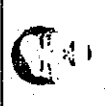

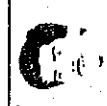
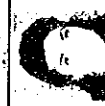
ロ. コンサルタントの実習実施方法を改善する必要がある。

ハ. 講義の時間にディスカッションの時間を設け、相互理解をもっと深める必要がある。

LIST OF PARTICIPANTS IN "COMPREHENSIVE URBAN TRANSPORTATION PLANNING, 1989"

(平成元年度 総合都市交通施設計画コース研修員リスト)

As of October 10, 1989, No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		Bolivia ボリビア	Mr. Arturo Osvaldo Antezana Moruno オスワルド	Feb. 14, '50 (39)	Lecturer Architecture & Civil Engineering Faculties San Simon Major University	San Andres Major Univ. (Civ. Engr.) San Diego State Univ. (Z.O. Urban State Univ. (Transp. & Gen.)	Mariano Ricardo Ferrazas No.1275 Cochabamba Bolivia P.O. Box 4506
2		Brazil ブラジル	Mr. Ayrton Martini Filho マルティニ	Jul. 11, '58 (31)	Technical Chief Advisor Secretariat of Transport	State Univ. of Campinas (Electrical Engr.) (Traffic & Transp.)	Rua Carlo Macchi 117-Jd. das Palmeiras Campinas-So Paulo Brazil CEP 13093
3		Egypt エジプト	Mr. Samy Mahmoud El Sayed Abo Zeed サミー	Aug. 6, '56 (33)	Civil Engineer General Organization for Physical Planning	El Mansura Univ. (Civ. Engr.)	8 Sllama El Radi St. Al Ahram St.
4		Egypt エジプト	Mr. Abdel Naby Mohamed El Sayed El Shazly アブデル	Nov. 11, '55 (33)	Economic Researcher Transport Planning Authority Ministry of Transport	Cairo Univ. (Economics) Asbat Univ. (Inf Sys & Comp) Nat'l Inst. of Transp. (Transp. Plan)	Building 4, District A Area 4 1503 May City Cairo Egypt
5		Hong Kong 香港	Mr. Lau Ping Man ピーク	Sep. 19, '50 (39)	Senior Transport Officer Transport Department Hong Kong Government	Chinese Univ. of Hong Kong Kowloon Univ. of Hong Kong (Urban Plan)	9 Perth Street, 11/7, Flat F Hong Kong
6		Indonesia インドネシア	Ms. Elyy Adriani Sinaga エリ	May 29, '57 (32)	Head Education Sec. in Road Transportation & Traffic College Ministry of Communication	University of Indonesia (Statistic-Mathematics) Imperial College of Science & Technology (Transp.)	Jl. Otletta III/27 Jakarta Timur Indonesia
7		Iraq イラク	Mr. Raïd Mohammad Abdul Razzaq ライド	Oct. 28, '61 (28)	Assistant Engineer Ministry of Local Government	Univ. of Bagdad (Civ. Engr.)	630/17/1 Al-A'Amria Bagdad
8		Iraq イラク	Ms. Nahla Kamel Alwan ナハラ	Oct. 24, '65 (24)	Assistant Engineer Ministry of Local Government	Kosul Univ. (Civ. Engr.)	31/35/96 Al-Bowre Bagdad

No.	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9	Malaysia マレーシア	Mr. Lee Kee Teck リ -	Oct. 14, '46 (42)	Director Town & Country Planning Department Southern Branch	Univ. Sains Malaysia (Economics) (Urban Planning)	56 Jalan SS 21/25 Damansara Utama 47400 Petaling Jaya Selangor W. Malaysia
10	Philippines フィリピン	Mr. Nemerito D. Perez ペーロン	Apr. 10, '58 (31)	Supervising Economic Development Specialist National Economic & Development Authority	Mindanao State Univ. (Civl. Engr.) Notre Dame Univ. (Laws) (Public Administration)	De Hazenod Ave., Cotabato City Philippines
11	Singapore シンガポール	Mr. Tan Tiong Wei タン	Oct. 30, '57 (31)	Engineering Service Officer Public Works Department Ministry of National Development	Univ. of Canterbury (Civ. Engr.) Nat'l. Univ. of Singapore (Civ. Engr.)	4 Tok Truck Road #03-07, Rainbow Gardens Singapore 2159
12	Thailand タイ	Mr. Somchai Tagasiyanunta ソムチャイ	Jul. 15, '57 (32)	Civil Engineer Dept. of Public Works Bangkok Metropolitan Administration	King Mongkut Institute of Technology (Civ. Engr.)	14/246 Soi Latpraoe 101 Latpraoe Road Bangkok Bangkok 10240

総合都市交通施設計画コース 国別・年度別研修員受入実績表

国名	年度	S.54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H.1	合計
	回数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	
【アジア地域】		5	6	7	5	7	8	8	5	6	7	6	70
中国				1	1			1	1		1		5
香港						1	1	1			1	1	5
インドネシア			2	1		1	1	1	1		1	1	9
大韓民国		1		1		1	1	1					5
マレーシア		1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	12
ネパール								1					1
パキスタン					1								1
フィリピン		1		1		1	1	1	1	2	1	1	10
シンガポール		1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	10
タイ		1	2	1	1	1	1		1	2	1	1	12
【中近東地域】		4		1	1	1	2	1	2	4	2	4	22
エジプト		1		1			1	1	1	1	1	2	9
イラン		1											1
イラク					1	1	1		1	1	1	2	8
モロッコ										1			1
サウディ・アラビア		1											1
シリア		1											1
トルコ										1			1
【アフリカ地域】					1				2				3
ケニア					1				1				2
ザイール									1				1
【中南米地域】		1	4	4	3	2	3	2	3	2		2	26
ブラジル		1	2	2	1	1	1	1	1	1		1	12
ボリビア												1	1
コロンビア			1										1
エクアドル										1			1
メキシコ			1	1	1	1	1	1	1				7
パナマ				1	1								2
パラグアイ							1		1				2
【大洋州地域】			1								1		2
バブア・ニューギニア			1								1		2
計		10	11	12	10	10	13	11	12	12	10	12	123